

UBSユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅲー
東京海上・CATボンド・ファンド

米ドル（年2回）クラス/円（年2回）クラス

ケイマン諸島籍オープン・エンド契約型外国投資信託

償還運用報告書（全体版）

作成対象期間 第7期（2023年9月1日～2024年6月28日（償還日））

受益者の皆様へ

平素より格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、UBSユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅲー東京海上・CATボンド・ファンド（以下「ファンド」といいます。）は、2024年6月28日に繰上償還いたしました。ここに、運用状況と償還内容をご報告申し上げます。今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

ファンドの仕組みは次のとおりです。

ファンド形態	ケイマン諸島籍/オープン・エンド契約型外国投資信託
信託期間	2017年9月28日～2024年6月28日（償還日）
運用方針	保険リンク証券のうち主としてCATボンドに投資することで、インカムゲインの獲得を目指した運用を行いました。
主要投資対象	世界のCATボンド、CATボンド以外の保険リンク証券、保険デリバティブ・リンク債券を実質的な主要投資対象としました。
運用方法	●CATボンド関連の市場分析、個別銘柄の分析（リスクの種類（地震・ハリケーン等）、地域およびスプレッド水準など）等を勘案して、ポートフォリオの構築を行いました。 ●日本関連のリスクを極力排除するように運用を行いました。
主な投資制限	●日本証券業協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債権等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ35%、合計で35%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、日本証券業協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行いました。 ●原則として、ファンドの純資産総額の10%を超える借入は行いませんでした。
分配方針	原則として、インカム等収益および売買益等から、管理会社が1口当たり純資産価格の水準等を勘案して分配を行いました。

■管理会社
UBSマネジメント（ケイマン）リミテッド
（UBS Management (Cayman) Limited）

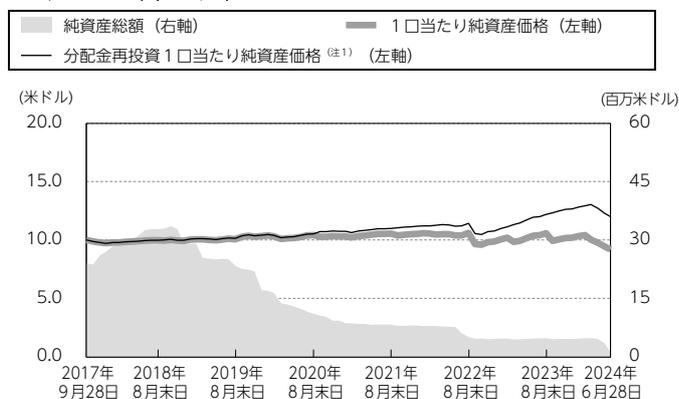
■代行協会員
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社

I. 設定以来の運用の経過および運用状況の推移等

(1) 設定以来の運用経過 (2017年9月28日から2024年6月28日(償還日))

■ 設定以来の受益証券1口当たり純資産価格等の推移 (2017年9月28日から2024年6月28日(償還日)まで)

<米ドル(年2回)クラス>



1口当たり純資産価格	騰落率 (%)
第1期末 (1口当たり分配金額) 9.98米ドル (分配金額: なし)	-0.2
第2期末 (1口当たり分配金額) 10.07米ドル (分配金額: 0.07米ドル)	1.6
第3期末 (1口当たり分配金額) 10.41米ドル (分配金額: 0.05米ドル)	3.9
第4期末 (1口当たり分配金額) 10.56米ドル (分配金額: 0.30米ドル)	4.4
第5期末 (1口当たり分配金額) 10.61米ドル (分配金額: 0.35米ドル)	3.9
第6期末 (1口当たり分配金額) 10.58米ドル (分配金額: 0.68米ドル)	6.7
第7期末 (1口当たり分配金額) 9.21米ドル (分配金額: 1.26米ドル)	-1.6

<円(年2回)クラス>



1口当たり純資産価格	騰落率 (%)
第1期末 (1口当たり分配金額) 9,780円 (分配金額: なし)	-2.2
第2期末 (1口当たり分配金額) 9,626円 (分配金額: 20円)	-1.4
第3期末 (1口当たり分配金額) 9,825円 (分配金額: 0円)	2.1
第4期末 (1口当たり分配金額) 10,158円 (分配金額: 80円)	4.2
第5期末 (1口当たり分配金額) 10,088円 (分配金額: 330円)	2.6
第6期末 (1口当たり分配金額) 10,017円 (分配金額: 148円)	0.9
第7期末 (1口当たり分配金額) 8,678円 (分配金額: 818円)	-5.8

(注1) 分配金再投資1口当たり純資産価格は、税引き前の分配金をファンドへ再投資したとみなして算出したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。また、分配金再投資1口当たり純資産価格は、受益証券1口当たりの当初発行価格(米ドル(年2回)クラス: 10.0米ドル、円(年2回)クラス: 10,000円)を起点として計算しています。以下同じです。

(注2) 第7期末の純資産総額および1口当たり総資産価格は、償還金として受益者のみなさまにお支払いする金額の負債計上前の数値であり、かかる金額を負債計上して算出されている財務書類の数値とは異なります。以下同じです。

(注3) 1口当たり分配金額は、税引前の分配金額を記載しております。以下同じです。

(注4) 騰落率は、税引き前の分配金を再投資したものとみなして計算しています。以下同じです。

(注5) ファンドの購入価額により課税条件は異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注6) ファンドにベンチマークは設定されていません。

■ 1口当たり純資産価格の主な変動要因

<米ドル（年2回）クラス>

設定日（2017年9月28日）～第6期（2023年8月31日）

上昇要因	■ 保有していたCATボンドからの利息収入 ■ CATボンド市場の好需給を背景とする価格上昇
下落要因	■ ハリケーン・イアンの影響による市場価格下落 ■ 過去に発生したリスクイベントの保険損失の積み上がりにより一部の累積型CATボンドが毀損したこと

第7期（2023年9月1日～2024年6月28日（償還日））

上昇要因	■ 保有していたCATボンドからの利息収入
下落要因	■ 需給環境悪化局面での資金流出対応

<円（年2回）クラス>

設定日（2017年9月28日）～第6期（2023年8月31日）

上昇要因	■ 保有していたCATボンドからの利息収入 ■ CATボンド市場の好需給を背景とする価格上昇
下落要因	■ ハリケーン・イアンの影響による市場価格下落 ■ 過去に発生したリスクイベントの保険損失の積み上がりにより一部の累積型CATボンドが毀損したこと ■ 為替ヘッジなどのコスト

第7期（2023年9月1日～2024年6月28日（償還日））

上昇要因	■ 保有していたCATボンドからの利息収入
下落要因	■ 需給環境悪化局面での資金流出対応 ■ 為替ヘッジなどのコスト

■分配金について

設立以来の1口当たり分配金（税引前）は下表のとおりです。なお、下表の「分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額」は、当該分配落日における1口当たり分配金額と比較する目的で、便宜上算出しているものです。

米ドル（年2回）クラス

（金額：米ドル）

分配落日	1口当たり純資産価格	1口当たり分配金額 (対1口当たり純資産価格比率(%) ^(注1))	分配金を含む1口当たり 純資産価格の変動額 ^(注2)
2018年9月28日	9.96	0.05 (0.5)	0.18
2019年3月29日	10.05	0.02 (0.2)	0.11
2019年9月30日	10.28	0.01 (0.1)	0.24
2020年3月31日	10.08	0.04 (0.4)	-0.16
2020年9月30日	10.28	0.30 (2.84)	0.50
2021年3月31日	10.34	- (-)	0.06
2021年9月30日	10.40	0.20 (1.89)	0.26
2022年3月31日	10.47	0.15 (1.41)	0.22
2022年9月30日	9.66	0.13 (1.33)	-0.68
2023年3月31日	9.83	0.55 (5.3)	0.72
2023年9月29日	9.93	0.76 (7.11)	0.86
2024年3月28日	10.03	0.50 (4.75)	0.60

円（年2回）クラス

（金額：円）

分配落日	1口当たり純資産価格	1口当たり分配金額 (対1口当たり純資産価格比率(%) ^(注1))	分配金を含む1口当たり 純資産価格の変動額 ^(注2)
2018年9月28日	9,779	20 (0.2)	73
2019年3月29日	9,727	— (—)	—52
2019年9月30日	9,822	— (—)	95
2020年3月31日	9,573	— (—)	—249
2020年9月30日	9,919	80 (0.8)	426
2021年3月31日	9,959	— (—)	40
2021年9月30日	9,998	200 (1.96)	239
2022年3月31日	10,058	130 (1.28)	190
2022年9月30日	9,177	30 (0.33)	—851
2023年3月31日	9,514	118 (1.23)	455
2023年9月29日	9,560	529 (5.24)	575
2024年3月28日	9,592	289 (2.92)	321

(注1) 「対1口当たり純資産価格比率」とは、以下の計算式により算出される値であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

$$\text{対1口当たり純資産価格比率(}\%) = 100 \times a / b$$

a = 当該分配落日における1口当たり分配金額

b = 当該分配落日における1口当たり純資産価格 + 当該分配落日における1口当たり分配金額

(注2) 「分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額」とは、以下の計算式により算出されます。

$$\text{分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額} = b - c$$

b = 当該分配落日における1口当たり純資産価格 + 当該分配落日における1口当たり分配金額

c = 当該分配落日の直前の分配落日における1口当たり純資産価格

(注3) 設定日(2017年9月28日)における1口当たり純資産価格は、米ドル(年2回)クラスが10.0米ドル、円(年2回)クラスが10,000円でした。

■投資環境について

第1期（2017年9月28日～2018年8月31日）

2017年8～9月に発生した米国ハリケーン（ハービー、イルマ、マリア）や2017年10～12月に発生したカリフォルニア州の山火事が主因となり、保険損失が時間経過とともに積み上がりました。これらの災害の影響で、2017年の保険損失額は、ミュンヘン再保険の推計で約1,420億米ドルと過去30年で最大となっており、当該災害に関連した複数のCATボンドに元本毀損が生じるなどCATボンド市場のパフォーマンスにマイナスの影響を与えました。また、日本においても、2018年6月に大阪北部地震、7月に西日本豪雨が発生し大きな被害が発生しましたが、日本関連リスクは原則として運用対象としていないことから、当ファンドへの影響はありませんでした。大きな保険損失の発生により、再保険料率の上昇期待が高まりましたが、資本市場から再保険市場への資金流入が続くなか再保険料率の上昇は限定的なものにとどまりました。同様にCATボンドのスプレッド水準の拡大も限定的なものにとどまりました。

第2期（2018年9月1日～2019年8月31日）

2018年9～10月に発生した米国ハリケーン（フローレンス、マイケル）や同年11月に米国西部で発生した2件の大規模な山火事の影響で、同年の保険損失額はミュンヘン再保険の推計で約800億米ドルと過去30年の平均を大幅に上回りました。また、2017年に発生した米国ハリケーン（ハービー、イルマ、マリア）や同年に発生した米国西部の山火事の保険損失が時間経過とともに積み上がったことも加わり、当該災害に関連した複数のCATボンドで元本毀損が生じてCATボンド市場のパフォーマンスにマイナスの影響を与えました。日本においても、2018年9月に2件の大型台風が上陸し、大きな被害が発生しましたが、日本関連リスクは原則として運用対象としていないことから、当ファンドへの影響はありませんでした。

なお、2017～18年に2年続けて大きな保険損失が発生したことで2019年の再保険料率が上昇したことから、CATボンドのスプレッド水準は拡大しました。

第3期（2019年9月1日～2020年8月31日）

2019年9月、最大級の勢力となった米国ハリケーン「ドリアン」の米国本土への上陸が避けられたことはプラス材料になったものの、2020年3月に、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い生保系CATボンドの市場価格が下落したことや、伝統資産対比で安定的に推移していたCATボンドが金融市場の混乱による流動性確保のため売却対象となったことにより、需給環境が一時的に悪化したことなどがマイナス材料となり、CATボンドの市場価格は通期ではマイナスとなりました。

なお、2020年は米国ハリケーンや暴風雨の発生件数が例年を大幅に上回りましたが、被害地域に人口密集地域が含まれていなかったことから、保険損失は限定的なものに止まり、CATボンド市場への影響も限定的でした。また、2019年9～10月にかけて発生した日本の台風による保険損失は突出したものとなりましたが、日本関連のリスクは原則として投資対象としていないことから、当ファンドへの影響はありませんでした。

一方、再保険料率の上昇に連動してCATボンドのスプレッド水準は上昇基調が継続したことから、利息収入は安定的なプラス要因となりました。

第4期（2020年9月1日～2021年8月31日）

当期は、米国のウィンターストーム、米国の山火事、ハリケーン「アイダ」、欧州の洪水などの自然災害が多発しましたが、一般的に元本毀損の確率が低いCATボンド市場への影響は限定的なものに止まりました。

過去に発生したハリケーンなどの保険損失が上方修正されたことや、2月にテキサス州を中心に大きな被害をもたらした米国のウィンターストームに対する懸念が、米国の自然災害全般を対象とする累積型CATボンドの一部の銘柄にとってマイナス要因になりました。しかし、ウィンターストームの保険損失額は当初想定よりも限定的なことが判明したことにより関連銘柄の市場価格が回復したことや、通期で良好な需給環境が継続し安定的なクーポン収入がプラス要因となったことから、CATボンド市場のパフォーマンスは底堅く推移しました。

なお、8月下旬に米国に上陸したハリケーン「アイダ」についてはルイジアナ州の風水害を対象とする銘柄で一部影響を受けた銘柄も見られましたが、CATボンド市場全体への影響は限定的でした。

第5期（2021年9月1日～2022年8月31日）

当期は、米国カリフォルニア州で発生した大規模な山火事やミネソタ州で発生した季節外れの竜巻、欧州の風水害など自然災害が多発しましたが、一般的に元本毀損の確率が低いCATボンド市場への影響は限定的なものにとどまりました。

しかし、自然災害の多発に伴う再保険料率の上昇に加え、ウクライナ情勢の緊迫化や欧米の主要中央銀行が金融引き締め積極的に積極的な姿勢を強めたこと、インフレの高進などを背景に投資家がリスク回避的な姿勢を強めたことなどは、新発債市場だけでなく流通市場においてもCATボンド市場の下落要因となりました。

第6期（2022年9月1日～2023年8月31日）

期初、2022年9月末に米国フロリダ州で発生したハリケーン「イアン」の影響を受けて、米国の水害を対象とする銘柄や、フロリダ州の風水害を対象とする銘柄を中心にCATボンド市場は大きく下落して始まりました。しかし、その後「イアン」による保険損害見積額が時間経過とともに下方修正され、元本毀損に至る銘柄は極めて限定的になるとの見方が広がると、大きく市場価格が下落した銘柄を中心にCATボンド市場は顕著に反発しました。その他、米国では多数の竜巻やサンダーストーム、トルコ南東部では地震などの自然災害が多発しましたが、これらの被害によるCATボンド市場への影響は限定的なものにとどまりました。

また、前期はウクライナ情勢の緊迫化や欧米中央銀行の金融引き締め姿勢強化を背景にインフレや金融市場のボラティリティが高まるなかで、投資家がリスク回避姿勢を強めたことなどによりCATボンド市場から資金流出が目立っていましたが、当期はCATボンドへの投資が戻り始め、新発債市場だけでなく流通市場においても需給環境が改善し、CATボンド市場は上昇しました。

第7期（2023年9月1日～2024年6月28日（償還日））

当期は、前期から引き続き2022年9月末に米国フロリダ州で発生したハリケーン「イアン」の影響を受けて、パフォーマンスが悪化した米国水害を対象とする銘柄や、フロリダ州の風水害を対象とする銘柄の市場価格が回復しました。その他、米国では多数のサンダーストームやハリケーン、欧州でも洪水など自然災害が多発しましたが、これらの被害によるCATボンド市場への影響は限定的なものにとどま

りました。

期初から期中にかけては投資家の潤沢な余剰資金を背景にCATボンド市場の需給環境は良好となり、CATボンドに価格上昇圧力がかかりました。その後、CATボンド市場は大型発行案件が重なるなど、新発債の発行が非常に活発となり、一時的に需給環境が悪化する局面もありましたが、2024年6月に入ると新発債の発行も一段落し、需給環境は徐々に均衡を取り戻しました。

■ポートフォリオについて

第1期（2017年9月28日～2018年8月31日）

運用開始後、半年程度の期間で徐々にCATボンドの組入比率を引き上げ、2018年4月時点でほぼフルインベストメントの状態になりました。当該期間中、米国のハリケーンや山火事などのリスク・イベントにより関連銘柄に元本毀損が生じたことや、市場価格に下落圧力がかかったことから通期でマイナスリターンとなりました。

第2期（2018年9月1日～2019年8月31日）

リスクの種類（地震・ハリケーン等）や地域などの分散を考慮しながら、保有銘柄の償還に対応するために新規発行銘柄を中心に購入しました。当該期間中、米国のハリケーンや山火事などの発生により関連銘柄に元本毀損が生じたことや、市場価格に下落圧力がかかったことがマイナス要因となったものの、安定的な利息収入がプラス要因となり、1口当たり純資産価格（税引前分配金再投資）は、米ドル（年2回）クラスが小幅に上昇した一方、円（年2回）クラスは為替ヘッジコストがマイナス要因となり、小幅に下落しました。

第3期（2019年9月1日～2020年8月31日）

リスクの種類（地震・ハリケーン等）や地域などの分散を考慮しながら、保有銘柄の償還に対応するために新規発行銘柄を中心に購入しました。2020年3月に、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い米国医療保険給付率を対象とするVitality Reシリーズなどの生保系CATボンドの市場価格が下落したことや、伝統資産対比で安定的に推移していたCATボンドが金融市場の混乱による流動性確保のため売却対象となり需給環境が一時的に悪化したことなどはパフォーマンスのマイナス要因となったものの、安定的な利息収入がプラス要因となり、1口当たり純資産価格（税引前分配金再投資）は、米ドルクラス、円クラスとも上昇しました。

第4期（2020年9月1日～2021年8月31日）

リスクの種類（地震・ハリケーン等）や地域などの分散を考慮しながら、保有銘柄の償還に対応するために新規発行銘柄を中心に購入しました。米国自然災害全般を対象とする一部の累積型CATボンドの市場価格の下落がパフォーマンスのマイナス要因になりましたが、米国のウィンターストーム関連銘柄の市場価格の回復やCATボンド市場の良好な需給環境、安定的な利息収入がプラス要因となり、基準価額（税引前分配金再投資）は、米ドルクラス、円クラスとも上昇しました。

第5期（2021年9月1日～2022年8月31日）

リスクの種類（地震・ハリケーン等）や地域などの分散を考慮しながら、保有銘柄の償還に対応するために新規発行銘柄を中心に購入しました。再保険料率の上昇、ウクライナ情勢の緊迫化や欧米の主要

中央銀行の金融引き締めにより積極的な姿勢を受けて投資家がリスク回避的な姿勢を強めたことに加え、インフレに伴う損失コストの増加を織り込んだプライシングなどを背景に、CATボンド市場の需給環境が悪化したことは、パフォーマンスのマイナス要因となりました。しかし、安定的な利息収入などがプラス要因となったことから、1口当たり純資産価格（税引前分配金再投資）は米ドル（年2回）クラス、円（年2回）クラスともに上昇しました。

第6期（2022年9月1日～2023年8月31日）

リスクの種類（地震・ハリケーン等）や地域などの分散を考慮しながら、保有銘柄の償還に対応するために新規発行銘柄を中心に購入しました。ハリケーン「イアン」の影響により、関連銘柄の評価額が大幅に下落する局面もありましたが、「イアン」による保険損失額は当初見込みを下回るとの見方が広がるなかで、時間経過とともに関連銘柄の市場価格は反発しました。期を通じて、「イアン」の影響によるキャピタル・ロスが残ったものの、CATボンド市場の需給環境改善に伴う価格上昇や安定的な利息収入がプラス要因となったことから、1口当たり純資産価格（税引前分配金再投資）は米ドル（年2回）クラス、円（年2回）クラスともに上昇しました。

第7期（2023年9月1日～2024年6月28日（償還日））

リスクの種類（地震・ハリケーン等）や地域などの分散を考慮しながら、保有銘柄の償還に対応するために新規発行銘柄を中心に購入しました。ハリケーン「イアン」関連銘柄の市場価格の回復やCATボンド市場の良好な需給環境に伴う価格上昇、安定的な利息収入がプラス要因となりました。一方、需給環境が一時的に悪化する局面で、資金流出対応のために割安な価格でCATボンドの売却をせざるを得なかったことが大きなマイナス要因となったため、1口当たり純資産価格（税引前分配金再投資）は米ドルクラス、円クラスとも下落しました。

■ベンチマークとの差異について

ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定していません。

■投資の対象とする有価証券の主な銘柄

当期末現在、有価証券等の組入れはありません。

(2) 費用の明細

項目	項目の概要 (注1)	
管理報酬等 (注2)		
報酬代行会社報酬	年率0.12% (注3)	管理会社報酬等の支払い代行業務の対価
管理会社報酬	年間5,000米ドル (注3)	ファンドの資産の運用・管理、受益証券の発行・買戻し業務の対価
受託会社報酬	年間10,000米ドル	ファンドの受託業務の対価
投資運用会社報酬	年率0.70% (このうちファンドの純資産総額の年率0.50%が副投資運用会社報酬として副投資運用会社に支払われます。)	ファンドに関する資産運用業務および管理会社代行サービス業務の対価
保管会社報酬	年率0.02% (ユーロ市場) (注4) 年率0.01% (米国市場) (注4)	ファンドの資産の保管業務の対価
管理事務代行報酬	年率0.08% (注5) +年間8,400米ドル (注6) +年間20,000米ドル (注7)	ファンドの登録・名義書換代行業務、管理事務代行業務の対価
販売報酬	年率0.60%	受益証券の販売・買戻し業務、運用報告書等各種書類の送付、販売会社における受益者の口座内でのファンドの管理の対価
代行協会会員報酬	年率0.05%	ファンド証券の(1口当たりの)純資産価格の公表業務、目論見書、決算報告書等の販売会社への交付業務等の対価
その他の費用・手数料 (注8)	6.02%	上記の報酬の他、設立費用(3会計年度にて償却)、監査報酬、目論見書の印刷費用、信託財産の処理に関する費用、設定後の法務関連費用、信託財産に係る租税等

(注1) 各報酬については、目論見書に定められている料率(金額)を記しています。

(注2) 管理報酬等の総報酬は、純資産総額の最大年率1.57%程度および年間38,400米ドルです。

(注3) 管理会社報酬は年間5,000米ドルであり、年率0.12%の報酬代行会社報酬から支弁されます。

(注4) 各市場での保有資産の評価額に対しての年率。保管会社報酬は最低年間12,000米ドルです。保管会社報酬には最低報酬金額が設定されているため、純資産総額によっては、管理報酬等の総額を上回るようになります。

(注5) 管理事務代行報酬は最低年額65,000米ドル(固定報酬)です。管理事務代行報酬には最低報酬金額が設定されているため、純資産総額によっては、管理報酬等の総額を上回るようになります。

(注6) 登録・名簿書換代行業務に対する報酬として、1ヶ月当たり350米ドル(年間4,200米ドル)に受益証券が発行されているクラスの数(現時点では2クラス)を乗じた額がかかります。

(注7) 複数のクラスを管理する報酬として、年間10,000米ドルに受益証券が発行されているクラスの数(現時点では2クラス)を乗じた額がかかります。

(注8) 「その他の費用・手数料(当期)」には運用状況等により変動するものや実費となる費用が含まれます。便宜上、当期のその他の費用の金額をファンドの当期末の純資産総額で除して100を乗じた比率を表示していますが、実際の比率とは異なります。

Ⅱ. 運用実績

(1) 純資産の推移

下記各会計年度末および第7会計年度中における各月末の純資産の推移は次のとおりです。

<米ドル(年2回)クラス>

	純資産総額		1口当たり純資産価格	
	米ドル	千円	米ドル	円
第1会計年度末 (2018年8月末日)	32,797,257.03	5,064,880.40	9.98	1,541
第2会計年度末 (2019年8月末日)	23,355,259.10	3,606,752.66	10.07	1,555
第3会計年度末 (2020年8月末日)	11,052,438.52	1,706,828.08	10.41	1,608
第4会計年度末 (2021年8月末日)	8,307,058.10	1,282,858.98	10.56	1,631
第5会計年度末 (2022年8月末日)	5,134,655.55	792,944.86	10.61	1,639
第6会計年度末 (2023年8月末日)	4,804,350.22	741,935.80	10.58	1,634
第7会計年度末 (2024年6月28日)	1,153,455.52	178,128.14	9.21	1,422
2023年9月末日	4,509,814.16	696,450.60	9.93	1,533
2023年10月末日	4,572,783.48	706,174.95	10.07	1,555
2023年11月末日	4,624,348.18	714,138.09	10.18	1,572
2023年12月末日	4,638,005.69	716,247.22	10.21	1,577
2024年1月末日	4,692,199.33	724,616.34	10.33	1,595
2024年2月末日	4,739,150.62	731,867.03	10.43	1,611
2024年3月末日	4,757,767.53	734,742.04	10.03	1,549
2024年4月末日	4,636,858.27	716,070.02	9.77	1,509
2024年5月末日	3,563,175.21	550,261.15	9.45	1,459
2024年6月28日	1,153,455.52	178,128.14	9.21	1,422

<円（年2回）クラス>

	純資産総額	1口当たり純資産価格
	円	円
第1会計年度末 (2018年8月末日)	2,674,545,379	9,780
第2会計年度末 (2019年8月末日)	2,119,499,313	9,626
第3会計年度末 (2020年8月末日)	1,807,585,704	9,825
第4会計年度末 (2021年8月末日)	1,174,108,653	10,158
第5会計年度末 (2022年8月末日)	839,989,033	10,088
第6会計年度末 (2023年8月末日)	639,708,440	10,017
第7会計年度末 (2024年6月28日)	53,862,737	8,678
2023年9月末日	563,115,814	9,560
2023年10月末日	534,224,270	9,656
2023年11月末日	537,533,191	9,716
2023年12月末日	526,447,662	9,694
2024年1月末日	530,271,115	9,764
2024年2月末日	475,255,608	9,836
2024年3月末日	444,133,123	9,592
2024年4月末日	391,902,274	9,261
2024年5月末日	316,456,780	8,927
2024年6月28日	53,862,737	8,678

(注1) 米ドルの円貨換算は、別段の記載のない限り、2025年1月31日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝154.43円）によります。以下同じです。

(注2) 本書の中で金額および比率を表示する場合、四捨五入してあります。したがって、合計の数字が一致しない場合があります。また、円貨への換算は、本書の中でそれに対応する数字につき所定の換算率で単純計算のうえ、必要な場合四捨五入してあります。したがって、本書中の同一情報につき異なった円貨表示がなされている場合もあります。

(注3) ファンドは、2017年9月28日から運用を開始しており、第1会計年度は当該運用開始日から2018年8月31日までの期間をいいます。

(2) 分配の推移

下記各会計年度における分配の推移は次のとおりです。

(1口当たり、税引前)

	米ドル (年2回) クラス		円 (年2回) クラス
	米ドル	円	円
第1会計年度 (2017年9月28日～2018年8月末日)	—	—	—
第2会計年度 (2018年9月1日～2019年8月末日)	0.07	10.81	20
第3会計年度 (2019年9月1日～2020年8月末日)	0.05	7.72	—
第4会計年度 (2020年9月1日～2021年8月末日)	0.30	46.33	80
第5会計年度 (2021年9月1日～2022年8月末日)	0.35	54.05	330
第6会計年度 (2022年9月1日～2023年8月末日)	0.68	105.01	148
第7会計年度 (2023年9月1日～2024年6月28日 (償還日))	1.26	194.58	818

(3) 収益率の推移

期間	収益率 (%)	
	米ドル (年2回) クラス	円 (年2回) クラス
第1会計年度末 (2017年9月28日～2018年8月末日)	-0.20	-2.20
第2会計年度末 (2018年9月1日～2019年8月末日)	1.60	-1.37
第3会計年度末 (2019年9月1日～2020年8月末日)	3.87	2.07
第4会計年度末 (2020年9月1日～2021年8月末日)	4.32	4.20
第5会計年度末 (2021年9月1日～2022年8月末日)	3.79	2.56
第6会計年度末 (2022年9月1日～2023年8月末日)	6.13	0.76

第7会計年度末 (2023年9月1日～2024年6月28日 (償還日))	-1.04	-5.20
--	-------	-------

(注) 収益率 (%) = $100 \times (a - b) \div b$

a = 各会計年度末日の1口当たりの純資産価格 + 当該期間の分配金の合計額

b = 当該会計年度の直前の会計年度の末日における受益証券1口当たりの純資産価格
第1会計年度については受益証券1口当たりの当初発行価格

(4) 販売及び買戻しの実績

		販売口数	買戻口数	発行済口数
第1会計年度 (2017年9月28日 ～2018年8月末日)	米ドル (年2回) クラス	3,287,246.637 (3,287,246.637)	0 (0)	3,287,246.637 (3,287,246.637)
	円 (年2回) クラス	284,478.038 (284,478.038)	11,000.024 (11,000.024)	273,478.014 (273,478.014)
第2会計年度 (2018年9月1日 ～2019年8月末日)	米ドル (年2回) クラス	79,622.471 (79,622.471)	1,046,908.446 (1,046,908.446)	2,319,960.662 (2,319,960.662)
	円 (年2回) クラス	0 (0)	53,287.337 (53,287.337)	220,190.677 (220,190.677)
第3会計年度 (2019年9月1日 ～2020年8月末日)	米ドル (年2回) クラス	17,869.393 (17,869.393)	1,281,074.577 (1,281,074.577)	1,056,755.478 (1,056,755.478)
	円 (年2回) クラス	0 (0)	37,125.626 (37,125.626)	183,065.051 (183,065.051)
第4会計年度 (2020年9月1日 ～2021年8月末日)	米ドル (年2回) クラス	9,699.321 (9,699.321)	279,555.875 (279,555.875)	786,898.924 (786,898.924)
	円 (年2回) クラス	0 (0)	67,484.648 (67,484.648)	115,580.403 (115,580.403)
第5会計年度 (2021年9月1日 ～2022年8月末日)	米ドル (年2回) クラス	9,460.738 (9,460.738)	312,289.839 (312,289.839)	484,069.823 (484,069.823)
	円 (年2回) クラス	2,435.724 (2,435.724)	34,748.375 (34,748.375)	83,267.752 (83,267.752)
第6会計年度 (2022年9月1日 ～2023年8月末日)	米ドル (年2回) クラス	0 (0)	29,852.442 (29,852.442)	454,217.381 (454,217.381)
	円 (年2回) クラス	0 (0)	19,407.301 (19,407.301)	63,860.451 (63,860.451)
第7会計年度 (2023年9月1日 ～2024年6月28日 (償還日))	米ドル (年2回) クラス	20,261.385 (20,261.385)	349,209.425 (349,209.425)	125,269.341 (125,269.341)
	円 (年2回) クラス	0 (0)	57,653.501 (57,653.501)	6,206.950 (6,206.950)

(注) () の数字は本邦内における販売、買戻しおよび発行済口数です。

Ⅲ. ファンドの経理状況

- a. ファンドの直近会計年度の日本語の財務書類は、国際財務報告基準に準拠して作成された原文の財務書類を翻訳したものです（ただし、円換算部分を除きます。）。これは「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第328条第5項ただし書の規定の適用によるものです（ただし、円換算部分を除きます。）。
- b. ファンドの原文の財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいいます。）であるケーピーエムジーエルエルピーから監査証明に相当すると認められる証明を受けており、当該監査証明に相当すると認められる証明に係る監査報告書に相当するもの（訳文を含みます。）が当該財務書類に添付されています。
- c. ファンドの原文の財務書類は米ドルで表示されています。日本語の財務書類には、主要な金額について円換算額が併記されています。日本円への換算には、2025年1月31日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル=154.43円）が使用されています。なお、千円未満の金額は四捨五入されています。

KPMG LLP
P.O. Box 493
SIX Cricket Square Grand
Cayman KY1-1106 Cayman
Islands
電話 +1 345 949 4800
ファックス +1 345 949 7164
URL www.kpmg.com/ky

受託会社への独立監査法人の報告書

意見

当監査法人は、UBSユニバーサル・トラスト(ケイマン)III(旧クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン)III)(以下、「本トラスト」という)のシリーズ・トラストである東京海上CATボンド・ファンド(以下、「本シリーズ・トラスト」という)の財務諸表、すなわち、2024年6月28日時点の財政状態計算書、2023年9月1日から2024年6月28日(償還日)までの期間における包括利益計算書、解約可能受益証券の受益者に帰属する純資産の変動計算書およびキャッシュ・フロー計算書、ならびに重要な会計方針およびその他の説明情報を含む注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、国際財務報告基準(以下、「IFRS」という)に準拠して、2024年6月28日時点の本シリーズ・トラストの財政状態ならびに2023年9月1日から2024年6月28日(償還日)までの期間の業績およびキャッシュ・フローの状況を、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

意見の根拠

当監査法人は、国際監査基準(以下、「ISA」という)に準拠し監査を実施した。それらの基準に基づく当監査法人の責任は、監査報告書の「財務諸表監査に対する監査人の責任」項目において詳細に述べられている。当監査法人は、国際会計士倫理基準審議会「職業会計士のための国際倫理規程(国際独立性基準を含む)」(以下、「IESBA規程」という)およびケイマン諸島において当監査法人が実施する財務諸表監査に関連する倫理要件に従い本シリーズ・トラストから独立し、IESBA規程およびこれらの要件に従いその他の倫理的責任を果たした。当監査法人は、当監査法人の意見根拠となる十分かつ適切な監査証拠を得たと確信している。

強調事項

2024年4月29日付けで、受託会社が運用会社と協議の上、本シリーズ・トラストの投資業務の終了を決議したため、財務諸表の作成に継続企業を前提とした会計基準が使用されていない旨が財務諸表の注記2に記載されていることに留意すること。この問題に関して当監査法人の意見に変更はない。

財務諸表に対する運営者および統治責任者の責任

運営者の責任は、IFRSに準拠してこれらの財務諸表を作成し適正に表示することにある。不正や誤謬による重要な虚偽の記載がない財務諸表の作成に際し運営者が決定した係る財務諸表の内部統制に対しても、運営者は責任を有する。

財務諸表の作成にあたり、運営者は本シリーズ・トラストの継続企業の前提を評価し、継続企業の前提に関する事案を適宜開示し、継続企業を前提とした会計基準を使用する責任を有する。ただし、運営者が本シリーズ・トラストを清算する、もしくは運用を停止する意向がある、またはそうする以外に現実的な代替案がない場合はその限りではない。

統治責任者は、本シリーズ・トラストの財務報告工程を監督する責任を有する。

受託会社への独立監査法人の報告書(続き)

財務諸表監査に対する監査人の責任

当監査法人の目的は、財務諸表に不正や誤謬による重要な虚偽記載がないかどうかについて合理的な保証を得ること、および当監査法人の意見を含む監査法人の報告書を発行することである。合理的な保証は高水準な保証であるが、重要な虚偽記載がある場合に、ISAに従い実施された監査において必ずその虚偽記載を検知することを保証するものではない。虚偽記載は、不正または誤謬により生じる可能性があり、個別または全体的に、これらの財務諸表に基づく経済的決定に影響を及ぼすと合理的に予想される場合に、重要とみなされる。

ISAに準拠する監査の一環として、当監査法人は監査を通して専門的判断を遂行し、職業的専門家としての懐疑心を維持する。また当監査法人は以下を行う。

不正又は誤謬による財務諸表の重大な虚偽記載のリスクを特定、評価し、それらのリスクに応じた監査手続きを策定、実施する。また当監査法人の意見に関する根拠を提供するために十分かつ適切な監査証拠を得る。不正により生じる重要な虚偽記載を検知しないリスクは、誤謬によるリスクよりも高い。これは、不正が癒着、偽造、故意の脱漏、不実表示、または内部統制の無効化と関連する可能性があるためである。

状況に適した監査手続きを策定するために、監査に関する内部統制について理解する。これは、本シリーズ・トラストの内部統制の有効性に関する意見の表明を目的とするものではない。

採用された会計方針の適切性、および会計上の見積りの妥当性、および運営者により開示された関連事項を評価する。

運営者により採用された継続企業を前提とした会計処理の適切性について判断する。また入手した監査証拠に基づき、本シリーズ・トラストの継続企業の前提に対して重大な疑念が生じる可能性がある事象または状況に関して重要な不確実性が存在するか否かを判断する。重要な不確実性が存在すると当監査法人が判断した場合、当監査法人は、財務諸表に関連する開示事項に対して当監査法人の報告書において注意喚起をする必要があり、かかる開示が不適切であるときは当監査法人の意見を訂正する必要がある。当監査法人の判断は、監査報告書の発行日までに入手された監査証拠に基づく。ただし、将来の事象または状況により、本シリーズ・トラストの継続企業としての前提を停止する可能性がある。

財務諸表の全体の体裁、構成および開示事項を含む内容、ならびに財務諸表が原金融取引および事象を適正に示しているか否かを評価する。

当監査法人は、特に監査の予定範囲および時期ならびに重要な監査所見について、統治責任者と連絡を取り合う。これには、監査中に特定した内部統制のすべての重要な欠陥が含まれる。

2024年11月15日



KPMG LLP
P.O. Box 493
SIX Cricket Square
Grand Cayman KY1-1106
Cayman Islands
Tel +1 345 949 4800
Fax +1 345 949 7164
Web www.kpmg.com/ky

Independent Auditors' Report to the Trustee

Opinion

We have audited the financial statements of Tokio Marine CAT Bond Fund (the "Series Trust"), a Series Trust of UBS Universal Trust (Cayman) III (formerly Credit Suisse Universal Trust (Cayman) III) (the "Trust") which comprise the statement of financial position as at June 28, 2024, the statements of comprehensive income, changes in net assets attributable to the holders of redeemable units, and cash flows for the period from September 1, 2023 to June 28, 2024 (date of termination), and notes, comprising material accounting policies and other explanatory information.

In our opinion, the accompanying financial statements present fairly, in all material respects, the financial position of the Series Trust as at June 28, 2024, and its financial performance and its cash flows for the period from September 1, 2023 to June 28, 2024 (date of termination) in accordance with International Financial Reporting Standards ("IFRS").

Basis for Opinion

We conducted our audit in accordance with International Standards on Auditing ("ISAs"). Our responsibilities under those standards are further described in the "Auditors' Responsibilities for the Audit of the Financial Statements" section of our report. We are independent of the Series Trust in accordance with International Ethics Standards Board for Accountants International Code of Ethics for Professional Accountants (including International Independence Standards) ("IESBA Code") together with the ethical requirements that are relevant to our audit of the financial statements in the Cayman Islands, and we have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with these requirements and the IESBA Code. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Emphasis of Matter

We draw attention to Note 2 in the financial statements, which describes that the going concern basis of preparing the financial statements has not been used because on April 29, 2024, the Trustee in consultation with the Manager, resolved to terminate the investment operations of the Series Trust. Our opinion is not modified in respect of this matter.

Responsibilities of Management and Those Charged with Governance for the Financial Statements

Management is responsible for the preparation and fair presentation of the financial statements in accordance with IFRS, and for such internal control as management determines is necessary to enable the preparation of financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the financial statements, management is responsible for assessing the Series Trust's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless management either intends to liquidate the Series Trust or to cease operations, or has no realistic alternative but to do so.

Those charged with governance are responsible for overseeing the Series Trust's financial reporting process.

KPMG LLP, a Cayman Islands limited liability partnership and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

Document classification: KPMG Confidential



Independent Auditors' Report to the Trustee (continued)

Auditors' Responsibilities for the Audit of the Financial Statements

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditors' report that includes our opinion. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with ISAs will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these financial statements.

As part of an audit in accordance with ISAs, we exercise professional judgment and maintain professional skepticism throughout the audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Series Trust's internal control.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by management.
- Conclude on the appropriateness of management's use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Series Trust's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditors' report to the related disclosures in the financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditors' report. However, future events or conditions may cause the Series Trust to cease to continue as a going concern.
- Evaluate the overall presentation, structure and content of the financial statements, including the disclosures, and whether the financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.

We communicate with those charged with governance regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

KPMG LLP

November 15, 2024

(1) 貸借対照表

東京海上・CAT ボンド・ファンド
財務諸表

2023年9月1日から2024年6月28日(償還日)までの期間

財政状態計算書

2024年6月28日(償還日)

	注記	2024年6月28日		2023年8月31日	
		USD	(千円)	USD	(千円)
資産					
現金	3b	1,559,001	240,757	439,954	67,942
負債性金融商品への投資、公正価値 (費用:2024年:USD 0、2023年: USD 9,444,586)	4,5,7	—	—	8,770,921	1,354,493
デリバティブ金融商品、公正価値	4,5	—	—	6,586	1,017
未収利息		—	—	120,716	18,642
その他の資産		—	—	3,343	516
資産合計		1,559,001	240,757	9,341,520	1,442,611
負債					
デリバティブ金融商品、公正価値	4,5	—	—	68,968	10,651
未払解約金	3e	1,487,553	229,723	—	—
未払費用	8	71,448	11,034	74,147	11,451
負債合計(解約可能受益証券の受益者に帰属する純資産を除く)		1,559,001	240,757	143,115	22,101
解約可能受益証券の受益者に帰属する純資産		—	—	9,198,405	1,420,510
		USD	(円)	USD	(円)
純資産の帰属先別内訳:					
円(年2回)クラス(JPY)		—	—	—	639,708,440
円(年2回)クラス(USD)		—	—	4,394,055	—
米ドル(年2回)クラス(USD)		—	—	4,804,350	741,935,771
		口数	口数		
発行済受益証券口数:					
円(年2回)クラス	7	—	—	63,860	—
米ドル(年2回)クラス	7	—	—	454,217	—
		USD	(円)	USD	(円)
受益証券1口当たり純資産価格:					
円(年2回)クラス(JPY)		—	—	—	10,017
米ドル(年2回)クラス(USD)		—	—	11	1,699

2024年11月15日付で受託会社を代理して承認。

財務諸表に対する注記は、財務諸表の一部を構成する。

包括利益計算書

2023年9月1日から2024年6月28日(償還日)までの期間

	注記	2024年6月28日 を末日とする期間		2023年8月31日 を末日とする年度	
		USD	(千円)	USD	(千円)
収益					
FVTPLで測定した金融商品からの純利益 ¹					
受取利息	6	637,107	98,388	985,018	152,116
負債性金融商品投資純損失	6	(252,492)	(38,992)	(136,743)	(21,117)
デリバティブ投資に係る純損失	6	(360,189)	(55,624)	(552,286)	(85,290)
		24,426	3,772	295,989	45,710
現金に係る利息収入		14,943	2,308	9,918	1,532
外貨建取引に係る為替差損(純額) ²		(19,864)	(3,068)	(887)	(137)
収益合計		19,505	3,012	305,020	47,104
投資運用会社報酬	8	43,860	6,773	64,072	9,895
管理事務代行報酬		58,129	8,977	65,000	10,038
受託会社報酬	8	13,792	2,130	9,999	1,544
保管会社報酬		11,096	1,714	13,577	2,097
報酬代行会社報酬	8	7,776	1,201	10,989	1,697
販売報酬		38,011	5,870	55,932	8,638
代行協会員報酬		3,168	489	4,661	720
その他の報酬		93,896	14,500	99,089	15,302
営業費用合計		269,728	41,654	323,319	49,930
解約可能受益証券の受益者に帰属する 純資産(分配前)の変動		(250,223)	(38,642)	(18,299)	(2,826)
解約可能受益証券の受益者への分配		879,675	135,848	390,358	60,283
解約可能受益証券の受益者に帰属する 純資産(分配後)の変動		(1,129,898)	(174,490)	(408,657)	(63,109)

(1) これは、純損益を通じて公正価値(FVTPL)で測定する金融資産および負債の実現および未実現損益(負債性金融商品投資純損失およびデリバティブ純損失)を含む、FVTPLで測定された金融商品からの純損益、および受取利息に関連するものである。

(2) これは、外貨、直物為替契約および外貨建て債権/債務に係る実現および未実現損益に関連するものである。

財務諸表に対する注記は、財務諸表の一部を構成する。

2023年9月1日から2024年6月28日(償還日)までの期間

解約可能受益証券の受益者に帰属する純資産の変動計算書
2023年9月1日から2024年6月28日(償還日)までの期間

	合計	
	USD	(千円)
2022年8月31日時点残高	11,194,090	1,728,703
受益証券の発行	—	—
受益証券の買戻し	(1,587,028)	(245,085)
解約可能受益証券の受益者に帰属する 純資産(分配後)の変動	(408,657)	(63,109)
2023年8月31日時点残高	<u>9,198,405</u>	<u>1,420,510</u>
受益証券の発行	211,326	32,635
受益証券の買戻し	(8,279,833)	(1,278,655)
解約可能受益証券の受益者に帰属する 純資産(分配後)の変動	(1,129,898)	(174,490)
2024年6月28日時点残高	<u>—</u>	<u>—</u>

財務諸表に対する注記は、財務諸表の一部を構成する。

2023年9月1日から2024年6月28日(償還日)までの期間

キャッシュ・フロー計算書

2023年9月1日から2024年6月28日(償還日)までの期間

	2024年6月28日 を末日とする期間		2023年8月31日を末日 とする年度	
	USD	(千円)	USD	(千円)
営業活動				
解約可能受益証券の受益者に帰属する純資産(分配後)の変動	(1,129,898)	(174,490)	(408,657)	(63,109)
負債性金融商品の購入	(1,011,163)	(156,154)	(1,724,545)	(266,321)
負債性金融商品の売却代金	9,529,624	1,471,660	3,694,625	570,561
現金を除く項目に関する調整:				
負債性金融商品の実現損失	926,126	143,022	1,309,957	202,297
負債性金融商品の未実現(利益)/損失	(673,634)	(104,029)	(1,173,214)	(181,179)
デリバティブに係る未実現純(利益)/損失	(62,383)	(9,634)	(106,527)	(16,451)
償却額	(31)	(5)	70	11
非現金営業項目残高の増減純額:				
その他の資産	3,343	516	(3,343)	(516)
未払費用	(2,699)	(417)	(3,199)	(494)
未収利息	120,716	18,642	21,513	3,322
営業活動から得られた正味キャッシュ・フロー	7,700,001	1,189,111	1,606,680	248,120
財務活動				
発行済受益証券代金	211,326	32,635	—	—
受益証券の買戻し	(6,792,280)	(1,048,932)	(1,587,028)	(245,085)
財務活動におけるキャッシュ・フロー	(6,580,954)	(1,016,297)	(1,587,028)	(245,085)
現金の純増額/(減額)	1,119,047	172,814	19,652	3,035
現金期首残高	439,954	67,942	420,302	64,907
現金期末残高	1,559,001	240,757	439,954	67,942
営業活動によるキャッシュ・フローの補足情報				
受取利息	747,138	115,381	996,049	153,820
支払利息	—	—	—	—

財務諸表に対する注記は、財務諸表の一部を構成する。

財務諸表に対する注記

1 住所および活動

東京海上・CATボンド・ファンド(以下、「本シリーズ・トラスト」という)は、UBSユニバーサル・トラスト(ケイマン)III(旧クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン)III)(以下、「本トラスト」という)のシリーズ・トラストである。本トラストは、2013年12月2日にケイマン諸島の信託法(2021年改正)に基づき登録され、2013年12月2日にケイマン諸島のミューチュアル・ファンド法(2021年改正)に基づき登録された免税信託である。本シリーズ・トラストは2017年8月15日に設立され、2017年9月28日に運用を開始した。その登録事務所の住所はOne Nexus Way, Camana Bay, Grand Cayman KY1-9005, Cayman Islandsである。

本シリーズ・トラストの投資目標は、主にカタストロフィー・ボンド(以下、「CAT ボンド」という)への投資を通じた投資家へのインカムゲインの提供を追求することである。さらに、本シリーズ・トラストはCATボンド以外の保険リンク証券、保険デリバティブ・リンク債券ならびに現金および短期金融市場証券(CATボンドと併せて、「負債性金融商品」という)にも投資することができる。CATボンドとは、保険会社、再保険会社、企業および政府等の事業体から災害事由のリスクを資本市場に移転する負債性金融商品である。投資家は、地震、暴風、死亡率およびその他の災害関連事由等の予め定義された自然災害および非自然災害事由から発生する損失リスクを負担する見返りに、利回りという形でリスクプレミアムを受領する。CATボンドの元本については、当該CATボンドが契約上リンクされている事由が発生した場合、減価が生じる可能性(および、その一部または(場合によっては)全部が毀損する可能性)がある。

本シリーズ・トラストの資産は主に、米ドルおよびユーロ建てとなることが予想される(ただし、これらの通貨に限定されない)。投資運用会社は、可能な限り、各クラスに帰属する、当該クラスの通貨以外の通貨建て資産の通貨エクスポージャーのヘッジを当該クラスの通貨で行うよう努める。投資運用会社は一般に、スポット契約、外国為替先渡契約およびNDF取引(クロス外国為替先渡契約を含む)(以下、総称して「通貨フォワード」という)を締結して、通貨変動のヘッジを試みることができる。

本シリーズ・トラストの受益証券は以下の2つのクラスを有する。本トラストに関連する目論見書の付録26に定義された米ドル(年2回)クラス(米ドル建て)および円(年2回)クラス(日本円建て)(それぞれ、「クラス」という)。

ケイマン諸島の会社法(改正を含む)の下で設立された、UBS マネジメント(ケイマン)リミテッド(旧クレディ・スイス・マネジメント(ケイマン)リミテッド)は、信託約款により、本トラストの管理会社(以下、「管理会社」という)に任命された。管理会社は、本トラストの資産の投資に責任を負うとともに、複数のクラス/シリーズの受益証券を発行する権限およびそれらを買戻す権限を有する。管理会社は、信託約款の条件により管理会社に帰属する、本シリーズ・トラストの資産の投資、運用および再投資に関するすべての権利、義務、特権、権限、職務、信託および裁量、ならびに負債性金融商品のポートフォリオ(以下、「投資対象ポートフォリオ」という)に関する日常的な裁量投資意思決定および通貨フォワードの管理の責任を東京海上アセットマネジメント株式会社(以下、「投資運用会社」という)に委託した。投資運用会社は、投資対象ポートフォリオの日常的な裁量投資意思決定の責任を東京海上アセットマネジメント(USA)リミテッド(以下、「副投資運用会社」という)に再委託した。

財務諸表に対する注記(続き)

1 住所および活動(続き)

ユービーエス・エイ・ジー ロンドン支店(以下、「報酬代行会社」という)は、本シリーズ・トラストの特定の継続的費用および運営費用を支払う責任を負う。かかる費用(以下、「通常経費」という)には、管理会社報酬、監査報酬および費用に含まれていない監査費用、本シリーズ・トラストまたは本シリーズ・トラストに関して政府機関に支払われる年間手数料および保険費用(ある場合)が含まれる。

本シリーズ・トラストの受託会社はエリアン・トラスティー(ケイマン)リミテッドであり(以下、「受託会社」という)、管理事務代行会社はバンク・オブ・ニューヨーク・メロン、シンガポール支店である(以下、「管理事務代行会社」という)。

2024年4月29日付で、受託会社は管理会社と協議の上、本シリーズ・トラストの投資業務を終了することを決議した。受託会社は、2024年6月28日(償還日)を財政状態計算書の日付とした。本シリーズ・トラストはその後、2024年6月28日に任意清算により終了し、最終償還として2024年7月9日に1,487,553米ドルが支払われた。

UBSグループAG(以下、「UBS」という)は2023年3月19日、スイス連邦財務省、スイス国立銀行、スイス連邦金融市場監督機構(FINMA)の介入を受けて、クレディ・スイス・グループAG(以下、「クレディ・スイス」という)を買収することに合意した。

2023年6月12日付で、UBSグループAGは、クレディ・スイス・グループAGの法律上の吸収合併による買収の法的完了を発表した。この法的完了により、クレディ・スイス・グループAGは消滅し、クレディ・スイスAGはUBSグループAGの直接の完全子会社となった。統合の重要なステップの1つは、ユービーエス・エイ・ジーとクレディ・スイスAGの法的合併(以下、「親銀行の合併」という)である。親銀行の合併は、スイスの法律に基づく吸収合併であり、ユービーエス・エイ・ジーが存続会社となり、クレディ・スイスAGは合併完了時に消滅する。現時点では、原則として、クレディ・スイスAGとその支店のすべての資産、負債、契約は、法律の規定により(つまり「包括承継」により)、ユービーエス・エイ・ジー(および該当する場合はその支店)に自動的に移転される。その結果、ユービーエス・エイ・ジーはクレディ・スイスAGからすべての権利と責任を自動的に引き継ぐことになる。親銀行の合併は2024年5月31日をもって完了した。

2024年2月1日付の特別決議に従い、管理会社は社名変更により、UBSマネジメント(ケイマン)リミテッドとして設立された。

別途記載のない限り、本書に記載されている純資産はすべて、解約可能受益証券の受益者に帰属する純資産をいう。

2 作成の基準

本財務諸表は、国際財務報告基準(「IFRS」)に従って作成されたものである。

(a) 測定基準

財務諸表は、FVTPLで測定する金融商品(公正価値で測定される)を除き、取得原価主義により作成されている。

財務諸表に対する注記(続き)

2 作成の基準(続き)

(a) 測定基準(続き)

本シリーズ・トラストは、投資企業(IFRS 第10号、IFRS 第12号、およびIAS 第27号)に対する2012年の改訂(以下、「改訂」という)を2017年8月15日(設立日)より初めて適用したものである。運営者は、本シリーズ・トラストが投資企業の定義を満たすものであると結論した。

注記1に記載のとおり、2024年4月29日、受託会社が管理会社と協議の上、2024年6月28日付で本シリーズ・トラストの投資運用を終了することを決議したため、財務諸表の作成に継続企業を前提とした会計基準は使用していない。したがって、財務諸表は非継続企業を前提とした基準で作成されている。非継続企業を前提とした会計基準の適用にあたり、運営者は、既存のIFRSに準拠した会計方針が、資産および負債が短期間で清算されることを反映した会計基準に適切な基礎を提供しているかどうかを検討した。その結果、現行の会計方針が適切な会計基準を提供しているとの結論に至り、引き続き適用されることとなった。

(b) 機能通貨および表示通貨

財務諸表の機能通貨および表示通貨は米ドル(「USD」)である。これは、本シリーズ・トラストの運営、受益者への報告がUSDで行われる上、その報酬および費用の過半数がUSDで決済されるという事実を反映する。

(c) 見積りおよび判断の利用

IFRSに準拠した財務諸表の作成に当たり、本シリーズ・トラストの運営者は会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を与える判断、見積りおよび仮定を行うことを求められる。実際の結果は、かかる見積りと異なる場合もある。

見積りおよびその基礎となる仮定は、継続的に見直しが行われる。会計上の見積りの修正は、見積りが修正された期間のみに影響を及ぼす場合は当該期間に、見積りが修正された期間および将来の期間双方に影響を及ぼす場合は当該期間および将来の期間に認識される。

会計方針を適用する上で見積りに不確実性が伴うおよび重大な判断を要する重要な分野であって、財務諸表に計上された金額に対する影響が最も大きいものに関する情報は注記4および5に記載されている。

(d) 未適用の新会計基準および解釈指針

多数の新会計基準および既存の会計基準の改訂が2023年9月1日より後に開始する年次期間について発効しており、早期適用が認められているが、これらの新会計基準または改訂基準が本シリーズ・トラストの財務諸表に重大な影響を及ぼしていないため、本シリーズ・トラストは本財務諸表の作成に際し早期適用していない。

財務諸表に対する注記(続き)

2 作成の基準(続き)

(e) 重要性のある会計方針の変更

本シリーズ・トラストは2023年1月1日より会計方針の開示(IAS第1号およびIFRS実務記述書第2号の改訂)を適用した。本改訂は、会計方針そのものに変更をもたらすものではないが、財務諸表で開示される会計方針情報に影響を与えるものである。本改訂により、「重要な(significant)」ではなく「重要性のある(material)」会計方針を開示することが要求される。また、本改訂により、会計方針の開示における重要性の適用に関する指針も示されており、企業が財務諸表の他の情報を財務諸表利用者が理解するために必要な、企業固有の有益な会計方針情報を提供できるよう支援している。

3 重要性のある会計方針

以下に掲げる重要性のある会計方針は、本シリーズ・トラストが継続的に適用してきたものである。

(a) 金融資産および金融負債

(i) 認識

FVTPL で測定する金融資産および金融負債は、本シリーズ・トラストが当該商品の契約上の条項に対する当事者となる日である約定日に当初認識される。その他の金融資産および金融負債は、その発生日に認識される。

金融負債は、一方の当事者が履行しない限り、または契約が IFRS 第 9 号の適用を免除されていないデリバティブ契約でない限り、認識されない。

(ii) 分類

金融資産の分類

当初認識時において、本シリーズ・トラストは金融資産を、償却原価で測定する金融資産または FVTPL で測定する金融資産として分類している。金融資産は、下記の両方の条件を満たし、かつ FVTPL に指定されていない場合、償却原価で測定される。

- i) 当該金融資産は、契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有するという目的の事業モデルの範囲内で保有される。
- ii) 当該金融資産の契約条件に基づいて、元本および利息の支払いのみに相当する(SPPI)キャッシュ・フローが特定の期日に発生する。

本シリーズ・トラストの他のすべての金融資産は、FVTPL で測定される。金融資産は、下記のいずれかに該当する場合、FVTPL で測定される。

- i) その契約条件は、指定期日における SPPI のキャッシュ・フローをもたらさない。

財務諸表に対する注記(続き)

3 重要性のある会計方針(続き)

(a) 金融資産および金融負債(続き)

(ii) 分類(続き)

金融資産の分類(続き)

- ii) それは、契約上のキャッシュ・フローの回収、または契約上のキャッシュ・フローの回収および(金融資産の)売却の双方のいずれかを目的とする事業モデルの範囲内で保有されていない。
- iii) 当該金融資産を FVTPL 以外の基準で測定したとすれば、資産もしくは負債の測定または利益もしくは損失の認識に際して測定上または認識上の不整合性が生じる可能性があるが、FVTPL で測定すればそのような不整合性を回避または大幅に低減しうる場合において、当該金融資産を FVTPL により測定することが当初認識時に取消不能の形で指定されている。

契約上のキャッシュ・フローが SPPI 要件を満たすか否かの評価において、本シリーズ・トラストは当該金融商品の契約条件を考慮する。具体的には、契約上のキャッシュ・フローの時期または金額に変更を生じうる契約条件が当該金融資産に含まれるため当該金融商品が SPPI 要件を充足しないのではないかといった点を評価する。本シリーズ・トラストは、以下を考慮してこの評価を行う：

- キャッシュ・フローの金額または時期に変更をもたらす偶発的な事象
- レバレッジ機能
- 期限前償還および期間延長機能
- 特定の資産からのキャッシュ・フローに対する当該ファンドの請求を制限する条件(例えば、ノンリコース特性)、ならびに
- 金銭の時間的価値の判断を修正させる特性(例えば、金利の定期的見直し)。

本シリーズ・トラストには2つの事業モデルがあると判断している。

- **回収目的の事業モデル**:これは、現金およびその他の資産を含む。これらの金融資産は、契約上のキャッシュ・フローを回収する目的で保有している。
- **その他の事業モデル**:これは、負債性金融商品およびデリバティブ金融商品への投資を含む。これらの金融資産の管理およびパフォーマンスの評価は、頻繁な売買の中での公正価値ベースで行われる。

金融資産を保有する事業モデルの目的を評価する上で、本シリーズ・トラストは事業の管理方法について関連するすべての情報を考慮する。それらには以下が含まれる：

財務諸表に対する注記(続き)

3 重要性のある会計方針(続き)

(a) 金融資産および金融負債(続き)

(ii) 分類(続き)

金融資産の分類(続き)

- 文書化された投資戦略およびその戦略の実際の実行。これには以下が含まれる：契約上の受取利息を稼得すること、特定の金利プロファイルを維持すること、金融資産のデュレーションと関連する負債もしくは予想キャッシュ・アウトフローのデュレーションをマッチングさせること、または資産の売却を通じてキャッシュ・フローを実現することに投資戦略が重点を置いているかどうか
- ポートフォリオのパフォーマンスがいかに関与され、本シリーズ・トラストの運営者に報告されるか
- 事業モデル(およびその事業モデルが保有する金融資産)のパフォーマンスに影響を及ぼすリスク、ならびにこれらのリスクがいかに関与されるか
- 投資運用会社がいかに関与を受けるか(例えば、報酬が運用されている資産の公正価値または回収された契約上のキャッシュ・フローに基づくか)、ならびに
- 過去の期における金融資産の売買の頻度、数量および時期、そのような売買の理由ならびに将来の売買活動予想。

認識の中止の要件を満たさない取引による金融資産の第三者への譲渡は、ビジネスモデル評価の目的上売却とは見なされない。これは、本シリーズ・トラストがかかる資産の認識を継続することと整合的である。

本シリーズ・トラストは金融資産を下記のように分類した。

- FVTPL に指定された金融資産
 - 負債性金融商品への投資
 - デリバティブ金融商品
- 償却原価で測定する金融資産
 - 現金およびその他の資産。これらは、現在市場における公表価格のない、固定額のまたは決定可能な金額の支払いが発生する、非デリバティブ金融資産をいう。

本シリーズ・トラストは金融負債を下記のように分類した。

- トレーディング目的で保有する金融負債
 - デリバティブ金融商品
- 償却原価で測定する金融負債

- 未払費用
- 未払解約金

財務諸表に対する注記(続き)

3 重要性のある会計方針(続き)

(a) 金融資産および金融負債(続き)

(iii) 測定

FVTPLで測定する金融資産および金融負債は、公正価値により当初測定を行い、その取引費用は包括利益計算書に認識する。FVTPLで測定しない金融資産および金融負債は、公正価値に取得または発行に直接起因する取引費用を加算した金額により当初測定を行う。

当初の認識の後、FVTPLで測定する金融資産および金融負債に分類されるすべての金融資産および金融負債は、公正価値により測定し、その公正価値の変動は包括利益計算書に認識する。

FVTPLで測定する金融資産および金融負債以外の金融資産および金融負債については、実効金利法を使用した償却原価で測定し、減損がある場合にはこれを控除する。これらの商品は短期間または直ちに決済されるため、かかる測定値は公正価値に近似しているものと認められる。

「公正価値」とは、測定日における市場参加者間の秩序ある取引により行われる資産の売却により受領する価格または負債の移転のために支払う価格である。

入手可能な場合、本シリーズ・トラストは金融商品の公正価値を、活発な市場における当該金融商品の公表価格を用いて測定する。活発な市場とは、公表価格が容易にかつ定期的に入手可能であり、当該公表価格が独立当事者間で実際に経常的に発生する市場取引を表す市場をいう。ある金融商品の市場が活発でない場合、本シリーズ・トラストはその公正価値を受託会社が合意した評価手法を用いて求める。評価手法には、知識を有する自発的な当事者による直近の独立対等な取引(参照可能な場合)を用いるもの、実質的に同一である他の金融商品の現在の公正価値を参照するものおよびその他の価格決定モデルが含まれる。また上記に代わる方法として、信頼できる価格設定者(価格設定機関等)または債券/デットマーケットメーカーの気配値を用いて公正価値を決定することも考えられる。価格設定者から入手した仲介業者の価格は気配値である可能性があり、実行可能でないまたは拘束力がない可能性がある。本シリーズ・トラストは、利用する価格設定者の数と質については、判断および見積りを用いて決定する。

負債性金融商品の売却による実現損益は、加重平均原価法を用いて計算される。未実現損益は、報告期間の期首における金融商品の帳簿価額または購入時の取引価格と同期間の期末における帳簿価額との差額を示す。投資の実現および未実現損益は、包括利益計算書に計上される。

財務諸表に対する注記(続き)

3 重要性のある会計方針(続き)

(a) 金融資産および金融負債(続き)

(iv) 負債性金融商品への投資

本シリーズ・トラストは、本シリーズ・トラストの募集書類に従って、特定の価格決定手法により価格が決定されるCATボンドへの投資を保有する。CATボンドの価値評価は、以下の仲介業者4社から受領する価格のみに基づいて行われる: Swiss Re Capital Markets、Aon Securities Inc.、Willis Towers Watson Securities および GC Securities。CATボンドの価格は、それらの仲介業者の平均中値(買呼値と売呼値の平均値から算定)に基づいて算定される。平均中値に対する平均売呼値と平均買呼値の合計の乖離率が5%以上である場合、当該債券は平均買呼値を用いて評価する。

(v) デリバティブ金融商品への投資

本シリーズ・トラストは為替予約契約によるデリバティブ金融商品への投資を行っている。為替予約契約の公正価値は、契約レートと該当の予約レート間の為替差額である。

(vi) 減損

IFRS第9号は、本シリーズ・トラストが償却原価で測定された金融資産に対する予想信用損失(ECL)のための損失引当金を認識することを求める。

2024年6月28日および2023年8月31日時点で、ECLモデルの範囲に含まれない償却原価で測定された金融資産として、本シリーズ・トラストは現金、未収利息およびその他の資産を保有していた。したがって、IFRS第9号の減損要件の適用は、本シリーズ・トラストの財務諸表に重大な影響を及ぼすものではない。

(vii) 認識の中止

本シリーズ・トラストは、金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合または金融資産を譲渡し、かかる譲渡がIFRS第9号の認識の中止要件を満たす場合、当該金融資産の認識を中止する。

本シリーズ・トラストは、金融負債に係る契約上の債務が履行もしくは解除されたまたは終了した場合、当該金融負債の認識を中止する。

(b) 現金

現金は、国際的な金融機関の当初満期が3カ月以内の当座預金口座に預け入れている金額である。

財務諸表に対する注記(続き)

3 重要性のある会計方針(続き)

(c) 金融商品の相殺

金融資産および金融負債の認識金額分について本シリーズ・トラストが法的な相殺権を有しており、かつ本シリーズ・トラストが差額のみを決済する意図または資産の換価と負債の決済を同時に行う意図を有している場合に限り、当該金融資産と金融負債を相殺し、財政状態計算書において相殺後の額を報告する。本財務諸表に適用される様式では、財政状態計算書の金融資産および金融負債の総額が示される。一方、金融資産および金融負債の相殺および純額は、注記5－金融資産および金融負債の相殺に基づき示される。

(d) 未決済取引債権

未決済取引債権は、財政状態計算書日現在、売却済みであるが未決済の投資に係る債権の金額を表す。

(e) 未払解約金

未払解約金は、財政状態計算書日現在、本トラストが解約済みであるが、未決済の受益証券に係る受益者への支払額を表す。

(f) 費用

すべての営業費用は、包括利益計算書において、発生主義により認識される。

(g) 現金に係る利息収入

現金に係る利息収入は、実効金利法による期間比例ベースで認識される。

(h) FVTPL で測定した金融商品からの純損益

FVTPL で測定した金融商品からの純利益／損失には、負債性金融商品投資純(損失)／利益、デリバティブ金融商品に係る純(損失)／利益および受取利息が含まれ、これらは包括利益計算書においてそれぞれ独立して開示されている。FVTPL で測定した金融商品からの実現純損益は、加重平均原価法によって算定されている。

負債性金融商品投資純(損失)利益は、すべての実現および未実現の公正価値の変動から構成される。FVTPL で測定した金融商品からの実現損益は、金融商品の原価とそれらの売却取引における決済価格との差額を示す。

未実現損益は、報告期間の期首における金融商品の帳簿価額または当該金融商品を同期間に購入した場合はその取引価格と同期間の期末における帳簿価額との差額を示す。

財務諸表に対する注記(続き)

3 重要性のある会計方針(続き)

(i) FVTPL で測定した金融商品からの純損益(続き)

外貨建ての投資その他の資産および負債は、評価日に米ドルに換算される。外貨建ての有価証券の購入および売却ならびに収益と費用の項目は、各取引の実行日に米ドルに換算される。

外貨建て投資およびその他の外貨建て取引に係る為替変動から生じた実現正味為替差損益の報告額は、それぞれ包括利益計算書の投資に対する純損益および外貨建取引に係る為替差損益(純額)に含まれている。

(j) 解約可能受益証券の受益者に帰属する純資産

受託会社は本シリーズ・トラストの受益証券保有者のために、マスター信託約款と付録の規定に従い、本シリーズ・トラストの資産を信託基金で保有する。本シリーズ・トラストは、発行する金融商品とその契約条件の実質的内容に応じて金融負債または資本性金融商品に分類している。本シリーズ・トラストは 2 つのクラスの解約可能受益証券を発行している。これらは本シリーズ・トラストの金融商品のうちの最も劣後するクラスであり、2 つのクラスはすべての重要な点において同順位である。これら 2 つのクラスは、通貨、ポートフォリオ資産、分配率および最低発行額を除き、同一の条件に従う。解約可能受益証券は、受益者に、各買戻日および本シリーズ・トラストの清算時における各自の持分割合に応じた本シリーズ・トラストの純資産の価値に対応する現金による買戻しを要求する権利を提供する。

金融商品の各クラスの条項に差異があることから、IAS 第 32 号に従い、本シリーズ・トラストの解約可能受益証券は金融負債に分類されている。この負債は、本シリーズ・トラストが買戻時に支払う義務のある金額により測定される。かかる金額は本シリーズ・トラストの募集書類に従って計算される取引上の純資産価値に基づいている。

(k) 受益証券 1 口当たり純資産価格

本シリーズ・トラストの 1 口当たり純資産価格は、マスター信託約款に従って、各クラスの解約可能受益証券の受益者に帰属する純資産の総額を、各クラスの発行済受益証券口数で除することによって算定される。

(l) 税金

本シリーズ・トラストはケイマン諸島における所得、利益またはキャピタルゲインに対する税の支払を免除されている。本シリーズ・トラストは、ケイマン諸島総督より、本トラストの設立日から 50 年間、所得、利益またはキャピタルゲインに課される現地のあらゆる税金を免除すると保証を得ている。したがって、本財務諸表に所得税引当金は計上されていない。

(m) 分配

分配を受ける資格のある受益者への分配は、包括利益計算書において、発生主義により認識される。

財務諸表に対する注記(続き)

4 財務リスク管理

本シリーズ・トラストの投資ポートフォリオは CAT ボンドその他の保険連動証券への投資および通貨フォワードで構成される。本シリーズ・トラストの投資活動は、投資先の金融商品および金融市場に関連する様々な種類のリスクに対するエクスポージャーを抱える。本シリーズ・トラストがエクスポージャーを抱える財務リスクのうち、最も重要な種類のものは、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクである。財政状態計算書作成日の時点で保有する金融商品の内容と残高、および本シリーズ・トラストが採用しているリスク管理ポリシーについて、以下に記載する。

(a) 市場リスク

市場リスクは、損失および利益の両方の可能性を持ち、価格リスク、為替リスクおよび金利リスクを含む。

本シリーズ・トラストの運用リスク管理戦略は、募集書類に記載された投資目標および投資制限に基づいて実行される。本シリーズ・トラストは、主に CAT ボンドへの投資(ただし、その他の保険連動証券への投資も行う)を通じて投資家にインカムゲインを提供するよう努めるものである。本シリーズ・トラストのポートフォリオの投資対象を選択するにあたり、副投資運用会社は以下の要因を考慮する。

- 自ら行う CAT ボンドおよび関連市場(CAT ボンドのトレンド、再保険市場および当該セクターの投資トレンドを含むがこれらに限定されない)の分析
- 各 CAT ボンドのリスク特性(地震およびハリケーンを含むがこれらに限定されない)
- 各 CAT ボンドの地域特性およびスプレッド水準

上記の要因に加えて、副投資運用会社は、可能な限り、日本に関連するリスクに晒される CAT ボンドへの投資を避けるように負債性金融商品を運用する。

副投資運用会社は、CAT ボンドの市場全体の危険の種類や地理的特性を考慮しつつ、本シリーズ・トラストの投資対象とする CAT ボンドの危険の種類または地理的特性を分散化するよう努める。直接投資を通じて本シリーズ・トラストがそのエクスポージャーを獲得する CAT ボンドは、一般に、特定目的ビークル(以下、「SPV」という)が発行する非レバレッジ型の仕組債である。各 SPV は定義された事象の発生についてのリスクを負い、CAT ボンドの発行を通じて当該エクスポージャーの全額をカバーする資金を調達する。これにより、スポンサーとの間で締結されるリスク移転契約から発生するリスクを担保し、かかるリスクを直接移転する。

投資運用会社は、以下の通貨フォワードを締結することで、受益者のために為替変動リスクをヘッジするよう努める。

- 米ドル(年2回)クラスに関して、投資運用会社は、米ドル(年2回)クラスの USD(すなわち、当該受益証券の通貨)の USD 以外の通貨に対する為替変動エクスポージャーをヘッジするための戦略を実施する。

財務諸表に対する注記(続き)

4 財務リスク管理(続き)

(a) 市場リスク(続き)

- 円(年2回)クラスに関して、投資運用会社は、円(年2回)クラスの JPY(すなわち、当該受益証券の通貨)の JPY 以外の通貨に対する為替変動エクスポージャーをヘッジするための戦略を実施する。

副投資運用会社は、CAT ボンドのリスク特性の指標となる指数に対する差異を月次ベースで監視する。副投資運用会社が用いるベンチマーク指数は、スイス・リー・グローバル CAT ボンドパフォーマンス指数トータルリターンである。

副投資運用会社は、本シリーズ・トラストの投資を本シリーズ・トラストの投資目標および戦略に従って管理するが、その際、本シリーズ・トラストの資産の使用または投資が本シリーズ・トラストの投資制限に抵触することを防止するための必要かつ経済的に合理的な措置を講じる。投資運用会社は、社内で作成し定期的に更新する運用ガイドラインに従って運用活動を行う。管理会社は、受託会社に対し、通常の業務の範囲外の事象の発生または状況の結果要求される運用意思決定またはその他の運用活動に関する助言を行う。

(i) 価格リスク

価格リスクとは、個別投資またはその発行会社に固有の要因によるか、当該市場で取引される全商品に影響を及ぼす要因によるかを問わず、市場価格の変動の結果として、投資の価値が変動するリスクを指す。

本シリーズ・トラストが保有する投資の価値は公正価値で測定され、それに伴う公正価値の変動は包括利益計算書において認識されるため、市場環境におけるすべての変動は、解約可能受益証券の受益者に帰属する純資産および解約可能受益証券の受益者に帰属する純資産の変動に直接的な影響を及ぼす。

本シリーズ・トラストの投資(主に CAT ボンドへの投資)は、変動金利証券として発行されるものであり、投資家は指定された指数に対する所定のスプレッド(または通常短期マネー・マーケット・ファンドに投資される高品質担保からのリターン)を受領する。このような指数(または担保からのリターン)は、その時点での短期金利に基づいて定期的に改定される。CAT ボンドの価格は、投資家を得るスプレッドと逆相関がある。また当該スプレッドは、モデルにより算定される期待損失および危険ゾーン、リスク認識、市場トレンド、経済的混乱等その他の市場要因の関数である。

財務諸表に対する注記(続き)

4 財務リスク管理(続き)

(a) 市場リスク(続き)

(i) 価格リスク(続き)

以下の表は、本シリーズ・トラストが保有する負債性金融商品の2023年8月31日現在の集中状況を示す。

2024年6月28日現在、本シリーズ・トラストは負債性金融商品を保有していない。

2023年8月31日

国*	市場価値 USD	全体に対する比率 (%)
英国	240,224	2.74
アイルランド	536,318	6.11
バミューダ	6,313,113	71.98
ケイマン諸島	929,637	10.60
シンガポール	496,161	5.66
SNAT(世界銀行グループ)	255,468	2.91
合計	8,770,921	100.00

*国別の分類は設立国に基づく。

一般に、例えば米国のハリケーンのような特定の地域における特定の大災害のリスクへの集中がみられる。これは、CAT ボンドのリスク全体の中の高い割合を占める。したがって、これらの事象が発生した場合、これらの CAT ボンドの価格は大幅に下落する可能性があり、本シリーズ・トラストに多額の損失が発生する可能性がある。

本シリーズ・トラストの投資は、以下の危険に集中している。

2024年6月28日現在、本シリーズ・トラストは投資を保有していない。

2023年8月31日

国*	市場価値 USD	全体に対する比率 (%)
複合危険	4,311,780	49.15
地震	1,273,255	14.52
洪水	240,539	2.74
パンデミック	491,670	5.61
風災	2,453,677	27.98
合計	8,770,921	100.00

財務諸表に対する注記(続き)

4 財務リスク管理(続き)

(a) 市場リスク(続き)

(i) 価格リスク(続き)

本シリーズ・トラストは、本シリーズ・トラストの投資方針に従って主に CAT ボンドに投資している。副投資運用会社が本シリーズ・トラストに適用するリスク管理の枠組みは以下の3つのリスク監視活動から構成される: (1) 単一の CAT ボンドのウェイトが本シリーズ・トラストの最新の純資産価値の 10%を超えないよう行う日次監視、(2) 単一の債券発行体のウェイトが本シリーズ・トラストの最新の純資産価値の 35%を超えないよう行う日次監視、および(3) 1%水準での年次バリュアットリスク指標 (VaR) の月次計算。

2024年6月28日現在、本シリーズ・トラストの 1%水準での年次 VaR は 0 米ドル (2023年8月31日: 3,957,829 米ドル) である。これは、100年に1度の確率で発生する最大損失額を表す。

近年、CAT ボンドにおいて、スポンサー(保険会社や再保険契約のカウンターパーティー等)および発行体の集中が顕著になってきている。自然大災害が発生した場合に CAT ボンドの元本の一部または全額が毀損する可能性に加え、このようなエクスポージャーの集中状況の結果、本シリーズ・トラストは、より幅広い業種および発行体に投資する分散化したファンドに比べてより多額の損失が発生する可能性がある。

2024年6月28日現在、本シリーズ・トラストは負債性金融商品を保有していない。2023年8月31日現在、単一の負債性金融商品および発行体であって、それぞれ解約可能受益証券の受益者に帰属する純資産の 10%および 35%を超えるものはない。

(ii) 金利リスク

本シリーズ・トラストは有利子金融資産および金融負債を保有することから、財政状態およびキャッシュ・フローへの市場金利水準の変動の影響に関連するリスクに晒される。一般に、固定金利証券の金利リスクは変動金利証券よりも高い。したがって、金利上昇局面では、固定金利証券の価値は変動金利証券に比べてより大きく下落する。名目金利が上昇するにしたがって、本シリーズ・トラストの価値は下がる可能性が高い。名目金利は、実質金利と期待インフレ率の合計値として記述することができる。

固定金利証券およびデュレーションの長い変動金利証券は、金利の変動に対する感応度がより高く、通常デュレーションの短い証券よりも高いボラティリティを示す。

一般に、CAT ボンドは通常、変動金利証券として発行される。こうした証券の利率は金利の変動にある程度連動しているため、金利の変動に対する感応度は比較的低下する。しかしながら、裏付資産である短期金融市場商品の残存期間から一定の軽微な金利リスクが発生する。

財務諸表に対する注記(続き)

4 財務リスク管理(続き)

(a) 市場リスク(続き)

(ii) 金利リスク(続き)

2024年6月28日	1カ月未満 USD	1カ月～ 1年 USD	1年～ 5年 USD	5年超 USD	無利息 USD	合計 USD
資産						
負債性金融商品への投資(公正価値)	-	-	-	-	-	-
デリバティブ金融商品(公正価値)	-	-	-	-	-	-
未収利息	-	-	-	-	-	-
その他の資産	-	-	-	-	-	-
現金	1,559,001	-	-	-	-	1,559,001
資産合計	1,559,001	-	-	-	-	1,559,001
負債						
デリバティブ金融商品、公正価値	-	-	-	-	-	-
未払解約金	-	-	-	-	1,487,553	1,487,553
未払費用	-	-	-	-	71,448	71,448
負債合計(解約可能受益証券の受益者に帰属する純資産を除く)	-	-	-	-	1,559,001	1,559,001
金利感応度ギャップ合計	1,559,001	-	-	-	(1,559,001)	-

財務諸表に対する注記(続き)

4 財務リスク管理(続き)

(a) 市場リスク(続き)

(ii) 金利リスク(続き)

2023年8月31日	1カ月未満 USD	1カ月～ 1年 USD	1年～ 5年 USD	5年超 USD	無利息 USD	合計 USD
資産						
負債性金融商品への投資(公正価値)	4,353,712	4,417,209	-	-	-	8,770,921
デリバティブ金融商品(公正価値)	-	-	-	-	6,586	6,586
未収利息	-	-	-	-	120,716	120,716
その他の資産	-	-	-	-	3,343	3,343
現金	439,954	-	-	-	-	439,954
資産合計	4,793,666	4,417,209	-	-	130,645	9,341,520
負債						
デリバティブ金融商品、公正価値	-	-	-	-	68,968	68,968
未払費用	-	-	-	-	74,147	74,147
負債合計(解約可能受益証券の受益者に帰属する純資産を除く)	-	-	-	-	143,115	143,115
金利感応度ギャップ合計						
	4,793,666	4,417,209	-	-	(12,470)	9,198,405

財務諸表に対する注記(続き)

4 財務リスク管理(続き)

(a) 市場リスク(続き)

(ii) 金利リスク(続き)

金利感応度分析

当期の金利変動のボラティリティは、財政状態計算書日における金利の 25 ベーシスポイント(以下、「bps」という)の変動に基づいて算定される。この分析は、他のすべての変数が一定であると仮定して行われる。

	金利変動の純資産への影響	
	25bps 上昇 USD	25bps 低下 USD
2024年6月28日		
受益者に帰属する純資産への正味影響額	-	-
	金利変動の純資産への影響	
	25bps 上昇 USD	25bps 低下 USD
2023年8月31日		
受益者に帰属する純資産への正味影響額	(2,193)	2,193

2024年6月28日現在、本シリーズ・トラストは負債性金融商品を保有していない。2023年8月31日時点で保有している負債性金融商品のデュレーションは0.1年である。

本シリーズ・トラストの金融資産および金融負債別のキャッシュ・フロー金利リスクに対するエクスポージャーは、主に、変動金利の短期市場金利商品で保有されている現金から構成される。これらの残高に対する市場金利変動の影響は、本シリーズ・トラストにとって重要ではない。

(iii) 為替リスク

本シリーズ・トラストは、金融商品に投資する際、機能通貨以外の通貨建ての取引を行う場合がある。その結果、本シリーズ・トラストは、機能通貨の他の通貨に対する為替レートが変動し、本シリーズ・トラストの資産または負債のうちの機能通貨である米ドルを含む特定の通貨建ての資産または負債に悪影響が生じるリスクに晒される。

財務諸表に対する注記(続き)

4 財務リスク管理(続き)

(a) 市場リスク(続き)

(iii) 為替リスク(続き)

下記の表は、本シリーズ・トラストの為替リスクに対する総エクスポージャーを 2024年6月28日および2023年8月31日時点で米ドル換算した額で示すものである:

	JPY	EUR	合計
2024年6月28日	USD	USD	USD
資産			
現金	353,839	-	353,839
資産合計	353,839	-	353,839
負債			
未払費用	-	-	-
負債合計(解約可能受益証券の受益者に帰属する純資産を除く)	-	-	-
外国為替先渡契約	-	-	-
正味エクスポージャー合計	353,839	-	353,839

上記の表の金額は、資産および負債の帳簿価額ならびに外国為替先渡契約の想定元本に基づくものである。

財務諸表に対する注記(続き)

4 財務リスク管理(続き)

(a) 市場リスク(続き)

(iii) 為替リスク(続き)

	JPY	EUR	合計
2023年8月31日	USD	USD	USD
資産			
現金	21	532	532
負債性金融商品への投資、公正価値	-	536,318	536,318
未収利息	-	5,359	5,359
その他の資産	-	-	-
資産合計	21	542,209	542,230
負債			
未払費用	-	-	-
負債合計(解約可能受益証券の受益者に帰属する純資産を除く)	-	-	-
外国為替先渡契約	4,405,589	(539,132)	3,866,457
正味エクスポージャー合計	4,405,610	3,077	4,408,687

上記の表の金額は、資産および負債の帳簿価額ならびに外国為替先渡契約の想定元本に基づくものである。

感応度分析

2024年6月28日現在の貨幣性資産および負債の為替リスクに対する正味エクスポージャーは353,839米ドル(2023年8月31日現在:4,408,687米ドル)であった。2024年6月28日現在、他のすべての通貨に対して米ドルが5%上昇した場合、他の変数を一定と仮定すると、解約可能受益証券の受益者に帰属する純資産および包括利益計算書に計上される解約可能受益証券の受益者に帰属する純資産の変動額は17,692米ドル(2023年8月31日現在:220,434米ドル)減少していた。反対に他のすべての通貨に対して米ドルが5%下落した場合、他の変数を一定と仮定すると、同額の逆方向の影響が発生していた。

(b) 信用リスク

信用リスクは、金融商品のカウンターパーティが、本シリーズ・トラストとの間で締結した債務またはコミットメントを履行しないリスクを指す。金融資産の帳簿価額は、財政状態計算書日現在の信用リスクエクスポージャーの上限額を最も適確に表すものである。

財務諸表に対する注記(続き)

4 財務リスク管理(続き)

(b) 信用リスク(続き)

本シリーズ・トラストの資産の投資先である CAT ボンドは、その元本または利息が支払われないリスクに晒される。財政状態の悪化により、発行体の元利金の支払能力が損なわれる可能性がある。発行体の元利金支払能力が損なわれた(または損なわれたと認識された)場合、本シリーズ・トラストの資産として保有されている証券の価値に影響が生じる場合がある。

特に、CATボンドの価格は、自然大災害の発生、疫病の流行または債券の条件に定義されたトリガーポイントを超過することにより CAT ボンド発行体の債務不履行またはその可能性が発生した場合、大きく下落する可能性がある。

信用リスクは、承認された仲介業者その他の信頼できる金融機関を取引相手に選ぶことにより軽減される。また、本シリーズ・トラストの金融資産は定評のある承認されたカウンターパーティにより保管されている。上場証券に関するすべての取引は、承認された仲介業者を利用して受渡時に決済/支払が行われる。購入に対する支払は、仲介業者が購入した証券を受領した時点で実行される。当事者の一方が自らの義務を履行しなかった場合、取引は不成立となる。本シリーズ・トラストは、個別のカウンターパーティへのエクスポージャーに基づいて集中リスクを決定する。

本シリーズ・トラストのほぼすべての資産は保管会社が保有する。保管会社に破産または支払不能が発生した場合、保管会社に保管されている投資対象ならびに現金および現金同等物に対する本シリーズ・トラストの権利が遅延または限定される可能性がある。本シリーズ・トラストは、保管会社の信用状態および財政状態を監視することにより、このリスクを監視する。

以下の表は、本シリーズ・トラストの資産が保管されている銀行および保管会社のムーディーズによる2024年6月28日および2023年8月31日時点の信用格付を要約したものである。

2024年6月28日

	公正価値 USD	信用 格付
<u>銀行</u>		
バンク・オブ・ニューヨーク・メロン	1,559,001	A1
<u>保管会社</u>		
バンク・オブ・ニューヨーク・メロン	-	A1
<u>金融デリバティブのカウンターパーティ</u>		
バンク・オブ・ニューヨーク・メロン	-	A1

財務諸表に対する注記(続き)

4 財務リスク管理(続き)

(b) 信用リスク(続き)

2023年8月31日

	公正価値 USD	信用 格付
<u>銀行</u> バンク・オブ・ニューヨーク・メロン	439,954	A1
<u>保管会社</u> バンク・オブ・ニューヨーク・メロン	8,770,921	A1
<u>金融デリバティブのカウンターパーティ</u> バンク・オブ・ニューヨーク・メロン	6,586	A1

(c) 流動性リスク

本シリーズ・トラストは資産を流動性の比較的低い証券に投資するため、管理会社が本シリーズ・トラストの投資を望ましい価格およびタイミングで処分できる可能性が限定される場合がある。その上、こうした投資の再売却は契約上の条項により制限される場合があり、こうした条項はその投資の価値自体に影響を及ぼす可能性がある。また、取引所によって特定の金融商品もしくは契約の取引が停止される可能性、特定の金融商品もしくは契約の即時売却および決済を求める命令が下される可能性、または特定の金融商品もしくは契約の取引を売却目的に限って認める命令が下される可能性もある。非流動性リスクは、店頭取引の場合にも発生する可能性がある。こうした金融商品または契約には規制された市場が存在しない場合もあり、買呼値と売呼値はそれらの金融商品または契約の仲買業者によってのみ形成される可能性が高い。市場性のない有価証券への投資には流動性リスクが伴う。加えて、こうした証券は価値評価が困難であり、その発行体は必ずしも規制された市場の投資家保護規制に服しない。

一般に、CAT ボンドは流動性が低く、市場参加者が限定されており、流通市場での CAT ボンドの価格はボラティリティが高い。したがって、CAT ボンドの売却価額は、以前の価格水準から大きく割り引かれたものとなる場合がある。さらに、一部の CAT ボンドには流通市場が存在しない可能性があり、その場合には店頭取引により買い手を探さなくてはならないこともある。したがって、CAT ボンドの売却価額は、以前の価格水準から大きく割り引かれたものとなる場合があり、その結果本シリーズ・トラストに多額の損失が発生する可能性がある。

さらに、本シリーズ・トラストが短期間で多くの購入申込みを受け一方、投資制限を遵守した上で投資先となる十分な CAT ボンドを発見できない場合、本シリーズ・トラストは一時的に多額の現金を保有する可能性がある。この場合、受益者の CAT ボンドに対するエクスポージャーは希釈化する。

財務諸表に対する注記(続き)

4 財務リスク管理(続き)

また、本シリーズ・トラストは、受益者の利益に資する大災害の発生など重要な状況において、各クラスの受益証券の買戻し／購入の申込みを一時停止するかまたは取り消す場合がある。

解約可能受益証券の受益者に帰属する純資産以外の金融負債について、契約満期までの残存期間は3カ月未満である。

(d) その他のリスク

ボラティリティリスク

デリバティブ商品の価格は非常にボラティリティが高い。先渡契約の価格変動は、金利、需給関係の変化、政府の貿易、財政、金融および為替管理制度および政策、国内および国際的な政治および経済事象および政策等の影響を受ける。

また、政府は随時、直接的におよび規制を通じて特定の市場、特に為替および金利に関連する先物およびオプション市場に介入する。こうした介入は、しばしば価格に直接影響を及ぼすことを目的として行われ、他の要因と共に、金利変動等を通じてそれらの市場をすべて急激に同じ方向に向かわせる場合がある。

手法および金融商品のリスク

手法および金融商品の利用には一定の特別なリスクが伴うが、それらのリスクには以下が含まれる: (i) ヘッジ対象となる投資の価格および金利の動きを予測しうる可能性への依存性、(ii) ヘッジ手段とヘッジ対象である投資または市場との間の不完全な相関関係、(iii) これらの金融商品を利用するために必要なスキルが投資の選定に必要なスキルとは異なるという事実、および(iv) 効果的なポートフォリオ管理または買戻請求に応じる能力に対する障害が発生する可能性。

本シリーズ・トラストの早期解約

本シリーズ・トラストの最終買戻日は 2163 年 12 月 1 日に予定されているが、強制買戻事由が生じた場合は、最終買戻日は前倒しされる。

本シリーズ・トラストが募集書類に記載されている規定に従って解約されない場合、受託証券は、次のいずれかが最初に発生した時点で、強制的に買戻される。

- (i) 2022 年 7 月 1 日以降の評価日において純資産価格が 10,000,000 米ドル以下であり、かつすべての受託証券を強制的に買戻すべきであると管理会社が判断すること、または
- (ii) 受託会社および管理会社がすべての受託証券の強制的な買戻しに合意すること(それぞれを「強制買戻事由」という)

財務諸表に対する注記(続き)

5 公正価値測定

本シリーズ・トラストは、測定に使用されるインプットの重要度を反映した公正価値ヒエラルキーを利用して、公正価値測定を分類する。この公正価値ヒエラルキーは、以下の3階層により構成される。

- 活発な市場における同一の資産または負債に関する公表価格(調整前)(レベル1)。
- レベル1に含まれる公表価格以外のインプットであって、当該資産または負債に関して直接(価格として)または間接的に(価格から導出される)観察可能なインプット(レベル2)。
- 当該資産または負債に関する観察可能な市場データに基づかないインプット(すなわち、観察不能なインプット)(レベル3)。

公正価値測定がその全体として分類される公正価値ヒエラルキーにおけるレベルは、公正価値測定をその全体として捉えた場合に重要である最低レベルのインプットをベースとして決定されたものである。この目的のため、個別インプットの重要度は、全体としての公正価値測定と照らし合わせて評価される。特定の公正価値測定において、観察可能なインプットが使用できるものの、相当程度を観察不可能なインプットにより修正する必要がある場合でも、かかる測定はレベル3の測定となる。全体としての公正価値測定に対する、特定のインプットの重要性を評価するには、当該資産または負債に固有の要素を考慮した上での判断が要求される。

「観察可能」なインプットが何によって構成されるかについての決定も、本シリーズ・トラストによる判断による部分が多い。本シリーズ・トラストは、簡単に入手可能であり、定期的に配布または更新され、信頼性が高く検証可能であり、社内情報ではなく、関連する市場に積極的に関与している独立系の情報源により提供された市場データにつき観察可能なデータであるとみなす。

FVTPLで測定される金融商品

以下の表は、2023年8月31日現在のFVTPLで測定される金融商品を、公正価値測定を分類する公正価値ヒエラルキーのレベル別に要約したものである。

2024年6月28日現在、FVTPLで測定される金融商品は保有していない。

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
2023年8月31日	USD	USD	USD	USD
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
負債性金融商品への投資	-	8,770,921	-	8,770,921
デリバティブ金融商品	-	6,586	-	6,586
	-	8,777,507	-	8,777,507
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ金融商品	-	68,968	-	68,968
	-	68,968	-	68,968

財務諸表に対する注記(続き)

5 公正価値測定(続き)

FVTPL で測定される金融商品(続き)

活発とは見なされない市場で取引される金融商品ではあるが、市場の公表価格や、仲買業者による値付け、または観察可能なインプットを参考にした代替的な価格設定者による価格付けより測定された商品については、レベル 2 に分類される。これらには、CAT ボンドおよび為替予約への投資が含まれる。

CAT ボンドへの投資は、注記 3(a) (iv) に記載した方針に従って価値の評価を行う。CAT ボンドの価格は、仲介業者 4 社の買呼値と売呼値から算出される。これらの仲介業者は CAT ボンド市場の主要マーケット・メーカーであり、自社の価格決定モデルを用いて入手可能な一般に公開された CAT ボンドの取引価格に基づいて価格を算定している。そのような取引がない場合、各仲介業者は、CAT ボンドの価格を類似した債券の市場データから算定する。観察可能な市場インプットに基づいて CAT ボンドの公正価値を測定するための十分な情報が入手可能である。しかしながら、推定された価値は、近い将来最終的に実現する金額と著しく異なる可能性があり、その違いが重大な要因となりうる。

FVTPL で測定しない金融資産

FVTPL で測定しない金融資産には以下が含まれる。

- (i) 現金、未収利息、その他資産および未払費用。これらは短期金融資産および金融負債であり、その短期的性質から、その帳簿価額は公正価値に近似している。
- (ii) 解約可能受益証券の受益者に帰属する純資産。本シリーズ・トラストは、解約可能受益証券の通常の買戻しおよび発行につき、財務諸表における算定方法と同一の方法により買戻し点における本シリーズ・トラストの純資産に対する持分割合を算定し、かかる割合の買戻しおよび発行を行う。したがって、解約可能受益証券の受益者に帰属する純資産の帳簿価額は、ほぼ公正価値に等しい。

デリバティブ金融商品

本シリーズ・トラストは為替予約契約を締結する。為替予約契約は、特定の数量の通貨を将来の特定の日に特定の価格で売買することを当事者間で約束する契約である。開始時には元本金額の交換は発生せず、正味の債権・債務ポジションは満期日に決済される。通貨フォワードは、円(年 2 回)クラスおよび米ドル(年 2 回)クラスに起因する為替リスクを管理しヘッジするために利用される。

2024年6月28日現在、為替予約契約は保有していない。2023年8月31日現在、以下の未決済の為替予約契約が存在する。

財務諸表に対する注記(続き)

5 公正価値測定(続き)

デリバティブ金融商品(続き)

2023年8月31日

満期日	契約数	債権 USD	債務 USD	公正価値(純額) USD
2023年11月15日	2*	6,586	(68,968)	(62,382)
合計		6,586	(68,968)	(62,382)

*1 債権・債務の契約

為替予約契約により購入および売却された通貨には 米ドル、ユーロおよび日本円が含まれる。これは、本シリーズ・トラストの投資目標と整合的である。

以下の表は、為替予約契約の想定エクスポージャーを示したものである。

2023年8月31日	公正価値 USD	想定元本 USD
デリバティブ資産		
為替予約契約	6,586	(539,132)
デリバティブ負債		
為替予約契約	(68,968)	4,405,589

金融資産および金融負債の相殺

本シリーズ・トラストは、財政状態計算書上の資産と負債の相殺の影響を開示する。この開示によって、財務諸表利用者は認識された資産および負債に係るネットティング契約の財政状態への影響または潜在的な影響を評価することができる。これらの認識済資産および負債は、強制可能なマスター・ネットティング契約もしくは類似の契約の条件に服する金融商品およびデリバティブ商品または以下の相殺権基準を満たす金融商品およびデリバティブ商品である:本シリーズ・トラストが他の当事者に対して支払義務を負う金額が決定可能であり、本シリーズ・トラストが当該金額を他の当事者が支払義務を負う金額と相殺する権利を有していること、本シリーズ・トラストが相殺を行う意図を有していること、および本シリーズ・トラストの相殺権が法律により強制可能であること。

2024年6月28日現在、本シリーズ・トラストは、財政状態計算書上相殺可能でありマスター・ネットティング契約に服する金融商品およびデリバティブ商品を保有していない。このマスター・ネットティング契約は、カウンターパーティに本シリーズ・トラストのために提供されている担保またはカウンターパーティの負債もしくは支払義務を本シリーズ・トラストが当該カウンターパーティに対して負う負債または支払義務と相殺することを認めるものである。

財務諸表に対する注記(続き)

5 公正価値測定(続き)

金融資産および金融負債の相殺(続き)

2023年8月31日現在の強制力のあるマスター・ネットリング契約または類似の契約に服する金融資産および金融負債は以下のとおりである。

	財政状態計算書に計 上された 認識済み 金融資産の総額	財政状態計算書上で相殺されていない関連する金額		
	(b) USD	金融商品 (a) USD	受領した現金 担保(a) USD	純額 USD
デリバティブ資産				
為替予約契約				
バンク・オブ・ニュー ヨーク・メロン	6,586	(6,586)	-	-
合計	6,586	(6,586)	-	-
	財政状態計算書に計 上された認識済み金融 負債の総額	財政状態計算書上で相殺されていない関連する金額		
	(b) USD	金融商品 (a) USD	差入れられた 現金 担保(a) USD	純額 USD
デリバティブ負債				
為替予約契約				
バンク・オブ・ニュー ヨーク・メロン	(68,968)	6,586	-	(62,382)
合計	(68,968)	6,586	-	(62,382)

- (a) これらの金額は、デリバティブ資産または負債の残高に限定されている。このため、受領したまたは差入れられた超過担保は含まれていない。
- (b) 財政状態計算書上に計上されたこれらの金額は相殺されておらず、その結果、総額は純額に等しい。
- (c) これらの金額は、デリバティブ資産または負債の残高に限定されている。このため、受領したまたは差入れられた超過担保は含まれていない。
- (d) 財政状態計算書上に計上されたこれらの金額は相殺されておらず、その結果、総額は純額に等しい。

財務諸表に対する注記(続き)

6 FVTPL で測定した金融商品からの純利益

FVTPL で測定した金融商品からの純利益は以下の項目から構成される。

	* 2024年6月28日 を末日とする期間 USD	2023年8月31日 を末日とする年度 USD
受取利息	637,107	985,018
純損益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品 に係る純実現損失	(926,126)	(1,309,957)
純損益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品 に係る純未実現利益	673,634	1,173,214
純損益を通じて公正価値で測定するデリバティブ金融 商品に係る純実現損失	(422,572)	(658,813)
純損益を通じて公正価値で測定するデリバティブ金融 商品に係る純未実現利益	62,383	106,527
FVTPL で測定した金融商品からの純利益	24,426	295,989

* 2023年9月1日から2024年6月28日(償還日)までの期間

7 解約可能受益証券の受益者に帰属する純資産

発行済全額払込済受益証券口数の変動は以下のとおりである。

	円(年2回) クラス (口数)	米ドル(年2回) クラス (口数)
2023年8月31日時点残高	63,860.451	454,217.381
解約可能受益証券の発行	-	20,261.000
解約可能受益証券の解約	(63,860.451)	(474,478.381)
2024年6月28日時点残高	-	-
発行済全額払込済受益証券		
	円(年2回) クラス (口数)	米ドル(年2回) クラス (口数)
2022年8月31日時点残高	83,267.752	484,069.823
解約可能受益証券の発行	-	-
解約可能受益証券の解約	(19,407.301)	(29,852.442)
2023年8月31日時点残高	63,860.451	454,217.381

財務諸表に対する注記(続き)

7 解約可能受益証券の受益者に帰属する純資産(続き)

初回募集期間の米ドル(年2回)クラスに関して、最小初回購入申込みは、10,000口であり、その後、さらに1口増加する。その後の購入申込みについて、最小初回募集額は100,000米ドルであり、その後、0.01米ドル増加する。

初回募集期間の円(年2回)クラスに関して、最小初回購入申込みは1,000口であり、その後さらに1口増加する。その後の購入申込みについて、最小初回募集額は10,000,000円であり、その後1円増加する。

米ドル(年2回)クラスの発行価格は1口10.00米ドルであり、円(年2回)クラスは1口10,000円である。

受益証券の初回発行後、資格のある投資家は、当該応募価格で、その後の購入日に受益証券の予約購入が可能である。取引日の受益証券クラスを予約購入した各受託証券に関して、応募価格は、評価地点での取引日直前の評価日の係る受益証券クラスごとの純資産価格と同等の金額である。

買戻日において買戻し対象の受益証券の提出を希望する投資家は、かかる買戻日、またはそれ以外の管理会社が自己の判断で決定する日時の直前の買戻通知日の午後6時(東京時間)までに管理事務代行会社に買戻通知を提出しなければならない。

買戻日は毎月第三営業日であり、本シリーズ・トラスト解約の中断事象が生じていない日とする。または本シリーズ・トラストまたは受益証券クラスに関して、時によって管理会社が決定するその他の日とする。

買戻通知日は、毎月10日とする。当該日が営業日でない場合、直後の営業日または管理会社が決定したその他の日とする。

受益者は、最終買戻日前のいずれかの買戻日に買い戻された受益証券クラスに関する金額を受け取る。その金額は当該買戻日直前の評価日において評価地点で算出された当該クラスの1口当たりの純資産価格に相当する。また、スウィング・プライス調整に従い調整される可能性がある。

発行済み受益証券クラスの10%以上を占める買戻通知が受領された場合、または本シリーズ・トラストの投資の清算が実施不能であるかまたは受益者に不利であると管理会社または受託会社が判断した場合、管理会社は受託会社と相談の上、管理会社が決定した手段により、すべてまたは一部において、受益者による買戻しを延期することができる。

財務諸表に対する注記(続き)

7 解約可能受益証券の受益者に帰属する純資産(続き)

分配

管理会社は、投資運用会社との協議を経て、分配期間中の純投資収益、純実現および未実現キャピタルゲイン、同期間中に受領した各受益証券クラスに帰属する資本金等の要因を考慮して、半期ごとの各分配宣言日に各クラスに係る分配額を決定することができる。

分配は、当該分配宣言日の直前の分配基準日に受益者として登録されている者に対して行われる。管理会社は、分配期間中の純投資収益、純実現および未実現キャピタルゲイン、および同期間中に受領した各受益証券クラスに帰属する資本金の金額がそれ自体では半期分配の資金源として不十分であると認められる場合であって、適切と認められる場合、投資運用会社との協議を経て、特定の分配期間について分配の全額または一部を受益証券に帰属する投資元本から支払うことを選択することができる(同金額がキャピタルゲインを超過する場合を含む)。

また、管理会社は、受益証券に帰属する投資元本から支払う選択肢があるにもかかわらず、特定の分配期間について受益証券について半期分配を支払わないことを選択することができる。管理会社がかかる選択を行いうる状況としては、管理会社はその単独の裁量の下で、本シリーズ・トラストの投資目標およびポリシーが過去6カ月間においてマイナスのパフォーマンスに終わったと判断した場合や、投資運用会社との協議を経てこうした選択が適切であると思われる程度にアンダーパフォームしたと判断した場合が含まれるが、これらに限られない。

本シリーズ・トラストの終了に伴い、受託会社は既存の受益者に対して、その保有口数に応じて、本シリーズ・トラストの資産の現金化により回収した現金の全額を分配する。受託会社は、終了に関連してまたは起因して発生または負担したものの有無を問わず、受託会社において適切に発生または負担したすべての費用、債務、負債、対価、経費、請求および要求の支払に充当するために必要な現金を留保するものとする。

2023年9月1日から2024年6月28日(償還日)までの期間に解約可能受益証券の受益者に対して、879,675米ドル(2023年8月31日:390,358米ドル)の分配が行われた。

8 関連当事者取引

一方当事者が他方当事者を支配する、あるいは財政上または運営上の決定に際して他方当事者に対して重要な影響力を行使することができる場合、両当事者は関連当事者とみなされる。

ユービーエス・エイ・ジー ロンドン支店は、本シリーズ・トラストの報酬代行会社として行動し、かつ、同社の最終的な親会社であるクレディ・スイス・グループ AG による共同保有により重要な影響力を行使することが可能な関連当事者である。報酬代行会社は、各評価日までに日次で発生し、同日に計算された純資産価値の 0.12%を年当たりの報酬代行会社報酬として受け取るものとし、同報酬は本シリーズ・トラストの資産から支払われる。2024年6月28日に終了した期間の報酬代行会社に対する報酬総額は7,776米ドル(2023年8月31日:10,989米ドル)であり、同期間末時点で報酬代行会社に対する未払報酬残高は2,057米ドル(2023年8月31日:1,898米ドル)である。

財務諸表に対する注記(続き)

8 関連当事者取引(続き)

管理会社は、シリーズ信託約款の条件に従って受託証券の発行を行う権限を持っており、同社の最終的な親会社である UBS グループ AG と共同で保有する関連当事者である。管理会社は、報酬代行会社報酬から支払われる年当たり 5,000 米ドルを管理会社報酬として受け取るものとし、同報酬は月割りの後払いで報酬代行会社より支払われる。

投資運用会社は、投資運用契約の条件に従って管理会社から委託された、投資対象ポートフォリオに関する日常的な裁量投資意思決定および通貨フォワードの管理責任を負っている関連当事者である。投資運用会社は純資産価値の 0.70%を年当たりの報酬として受け取るものとする。同報酬は各評価日において日次ベースで計算され、後払いで四半期毎に本シリーズ・トラストの資産から支払われる。2024年6月28日を末日とする期間の投資運用会社に対する報酬総額は43,860米ドル(2023年8月31日:64,072米ドル)であり、同期間末時点で投資運用会社に対する未払報酬残高は0米ドル(2023年8月31日:11,073米ドル)である。

副投資運用会社は、副投資運用契約の条件に従って投資運用会社から再委託された投資対象ポートフォリオの日常的な投資意思決定の責任に基づく関連当事者である。副投資運用会社は、各評価日までに日次で発生し、同日に計算された純資産価値の 0.50%を年当たりの報酬として受け取るものとし、同報酬は投資運用会社により投資運用会社報酬から支払われる。2024年6月28日を末日とする期間の副投資運用会社に対する報酬総額は31,329米ドル(2023年8月31日:45,766米ドル)であり、同期間末時点で副投資運用会社に対する未払報酬残高は0米ドル(2023年8月31日:7,909米ドル)である。

受託会社は、本シリーズ・トラストの運営および管理に全面的な権限を有することによる本シリーズ・トラストとの関係に基づく関連当事者である。受託会社に対しては、年当たり 10,000 米ドルの固定報酬が本シリーズ・トラストの資産から毎年前払いで支払われるものとする。受託会社はさらに、その職務の遂行により適切に発生したすべての自己負担経費につき、本シリーズ・トラストの資産から払い戻しを受ける。

財務諸表に対する注記(続き)

9 2024年6月28日および2023年8月31日時点での未払費用の内訳は以下のとおり:

未払費用	2024年6月28日	2023年8月31日
	を末日とする期間 USD	日を末日とする 年度 USD
未払投資監査報酬	24,250	27,940
未払弁護士報酬	16,408	-
未払投資運用会社報酬	-	11,073
未払管理事務代行報酬	8,192	11,041
未払販売報酬	3,348	14,152
未払シェアクラス手数料	2,521	3,398
未払報酬代行会社報酬	2,057	1,898
未払保管会社報酬	1,940	2,039
未払登録事務代行会社固定費用	1,059	1,427
未払別途積立金	11,394	-
未払代行協会員報酬	279	1,179
合計	71,448	74,147

* 2023年9月1日から2024年6月28日(償還日)までの期間

10 後発事象

2024年6月28日以降、本シリーズ・トラストは1,487,553米ドルの未払解約金の支払いを行った。未払費用は、監査報酬および弁護士報酬の一部を除き、2024年11月15日付で全額支払われた。残りの未払費用は、所定の期日に順次決済される予定である。

これらの財務諸表の作成にあたり、運営者は、財務諸表の発行可能日である2024年11月15日までのすべての重大な後発事象を評価し開示した。

(2) 損益計算書

ファンドの損益計算書については、「(1) 貸借対照表」の項目に記載したファンドの包括利益計算書をご参照ください。

IV. 投資信託財産運用総括表

米ドル（年2回）クラス

信託期間	投資信託契約 締結日	2017年9月28日		投資信託契約終了時の状況 ^(*)	
	投資信託契約 終了日	2024年6月28日（償還日）		資産総額 （米ドル）	1,208,251.96
区分	投資信託契約 締結当初	投資信託契約 終了時（*）	差引増減又は 追加信託	負債総額 （米ドル）	54,796.44
				純資産総額 （米ドル）	1,153,455.52
受益権口数	2,403,268.000	125,269.341	(2,277,998.659)	受益権口数	125,269.341
元本額 （米ドル）	24,032,680.00	1,252,693.41	(22,779,986.59)	一単位当たり 償還金（米ドル）	9.21
毎計算期末の状況					
計算期	元本額 （米ドル）	純資産総額 （米ドル）	基準価格 （米ドル）	一単位当たり分配金	
				金額（米ドル）	分配率（%）
第1期	32,872,466.37	32,797,257.03	9.98	0	0.0
第2期	23,199,606.62	23,355,259.10	10.07	0.07	0.7
第3期	10,567,554.78	11,052,438.52	10.41	0.05	0.5
第4期	7,868,989.24	8,307,058.10	10.56	0.30	2.8
第5期	4,840,698.23	5,134,655.55	10.61	0.35	3.3
第6期	4,542,173.81	4,804,350.22	10.58	0.68	6.4
第7期	1,252,693.41	1,153,455.52	9.21	1.26	13.7

（*）償還日である2024年6月28日時点の数値を記載している。

円（年2回）クラス

信託期間	投資信託契約 締結日	2017年9月28日		投資信託契約終了時の状況 ^(*)	
	投資信託契約 終了日	2024年6月28日（償還日）		資産総額 （円）	56,421,558
区分	投資信託契約 締結当初	投資信託契約 終了時（*）	差引増減又は 追加信託	負債総額 （円）	2,558,821
				純資産総額 （円）	53,862,737
受益権口数	161,078.000	6,206.950	(154,871.050)	受益権口数	6,206.950
元本額 （円）	1,610,780,000	62,069,500	(1,548,710,500)	一単位当たり 償還金（円）	8,678
毎計算期末の状況					
計算期	元本額 （円）	純資産総額 （円）	基準価格 （円）	一単位当たり分配金	
				金額（円）	分配率（%）
第1期	2,734,780,140	2,674,545,379	9,780	0	0.0
第2期	2,201,906,770	2,119,499,313	9,626	20	0.2
第3期	1,830,650,510	1,807,585,704	9,825	0	0.0
第4期	1,155,804,030	1,174,108,653	10,158	80	0.8
第5期	832,677,520	839,989,033	10,088	330	3.3
第6期	638,604,510	639,708,440	10,017	148	1.5
第7期	62,069,500	53,862,737	8,678	818	9.4

（*）償還日である2024年6月28日時点の数値を記載している。

V. お知らせ

ファンドは、2024年6月28日に償還しました。